

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第54期（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 守正
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目13番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理財務本部本部長 池上 功
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市曙町一丁目13番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理財務本部本部長 池上 功
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 （東京都新宿区西新宿六丁目 8 番 1 号 新宿オークタワー36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	155,681	158,192	161,121	164,918	170,292
経常利益 (百万円)	14,951	15,122	10,054	10,106	14,027
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,093	8,846	6,137	6,329	9,294
包括利益 (百万円)	8,170	9,063	6,148	6,967	8,900
純資産額 (百万円)	70,202	76,682	80,062	85,133	91,591
総資産額 (百万円)	165,964	172,260	180,476	196,629	209,053
1株当たり純資産額 (円)	3,390.22	1,851.96	1,933.55	2,047.04	2,202.56
1株当たり当期純利益金額 (円)	391.03	213.71	148.27	152.89	224.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.3	44.5	44.3	43.1	43.6
自己資本利益率 (%)	12.0	12.0	7.8	7.7	10.6
株価収益率 (倍)	13.3	14.4	22.2	28.5	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,240	15,806	17,981	16,912	20,832
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,508	13,076	11,766	18,397	17,923
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,095	2,579	4,120	957	1,530
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	13,909	14,060	16,153	13,710	15,089
従業員数 (人)	3,781	3,977	4,032	4,173	4,332

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(参考)

株式分割が、第50期期首に行われたと仮定して遡及処理を行った場合の1株当たり指標の推移を記載すると以下のとおりです。

回次	第50期
決算年月	平成24年3月
1株当たり純資産額 (円)	1,695.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	195.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	123,232	125,649	131,322	134,024	135,361
経常利益 (百万円)	12,093	12,791	7,717	7,871	10,007
当期純利益 (百万円)	6,701	7,763	4,933	5,018	6,509
資本金 (百万円)	13,150	13,150	13,150	13,150	13,150
発行済株式総数 (千株)	22,142	22,142	22,142	44,284	44,284
純資産額 (百万円)	60,345	65,734	68,006	71,443	75,131
総資産額 (百万円)	149,308	154,708	161,759	178,293	189,894
1株当たり純資産額 (円)	2,915.49	1,587.94	1,642.84	1,725.89	1,815.00
1株当たり配当額 (円)	118.00	129.00	129.00	50.00	68.00
(うち1株当たり中間配当額)	(58.00)	(64.00)	(64.00)	(24.00)	(33.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	323.79	187.54	119.19	121.24	157.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.4	42.5	42.0	40.1	39.6
自己資本利益率 (%)	11.5	12.3	7.4	7.2	8.9
株価収益率 (倍)	16.1	16.4	27.6	36.0	30.6
配当性向 (%)	36.4	34.4	54.1	41.2	43.2
従業員数 (人)	707	712	746	757	795

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(参考)

株式分割が、第50期期首に行われたと仮定して遡及処理を行った場合の1株当たり指標の推移を記載すると以下のとおりです。

回次	第50期
決算年月	平成24年3月
1株当たり純資産額 (円)	1,457.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	161.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-

2【沿革】

年月	概要
昭和37年 7月	ポリスチレンペーパー製簡易食品容器の成型加工販売を目的として、福山パール紙工(株)を設立 本店を広島県福山市霞町に設置
昭和43年 3月	本店を現在地（広島県福山市曙町）に移転
昭和50年 9月	総合包装用品販売のチェーン店「モダンパック」を広島県福山市に開設
昭和54年 7月	福山パール運輸(株)（現エフピコ物流(株)・連結子会社）を設立
昭和55年 1月	物流の効率化、合理化のため福山配送センターを開設
昭和56年 6月	食品販売のファッション化に対応してカラー食品容器の製造販売開始
昭和58年 4月	東京支店を開設（東京都新宿区） 平成15年10月現所在地（東京都新宿区西新宿）に移転
昭和60年 2月	大阪支店を開設（大阪市淀川区） 平成25年 5月現所在地（大阪府大阪市北区中之島）に移転
昭和60年11月	関東工場竣工（茨城県結城郡）
昭和62年 1月	ソリッド食品容器の原反生産から成型加工までの一貫生産開始
昭和62年 4月	エフピー商事(株)（現エフピコ商事(株)・連結子会社）を設立
昭和62年 9月	笠岡工場竣工（岡山県笠岡市）
昭和64年 1月	商号を(株)エフピコに変更
平成元年11月	広島証券取引所へ株式上場
平成 2年 9月	使用済みトレイの回収リサイクルを笠岡工場で開始
平成 3年 2月	大阪証券取引所市場第二部へ株式上場
平成 3年10月	関東リサイクル工場竣工（茨城県坂東市） 平成15年 4月茨城県結城郡に統合
平成 3年11月	リサイクル（再生）食品容器として初めて(財)日本環境協会からエコマーク表示の認定を取得 対象商品化された「エコトレイ」を初めて上市
平成 4年 4月	中部工場竣工（岐阜県安八郡）
平成 5年10月	九州工場竣工（佐賀県神埼郡）
平成11年 4月	福山リサイクル工場、福山工場、笠岡工場の 2 サイト、 3 工場にて「ISO14001」の認証を取得 その後、関東リサイクル工場にて認証取得
平成11年 5月	神辺工場竣工（広島県福山市）
平成11年10月	「リサイクル推進功労者等表彰事業」にて「内閣総理大臣賞」受賞
平成12年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成12年 9月	関東下館工場竣工（茨城県筑西市）
平成12年11月	関東リサイクル工場竣工（茨城県結城郡）
平成13年11月	東京支店を東京本社に昇格し、福山、東京 2 本社制に変更
平成14年 2月	更生会社中国パール販売(株)及び更生会社バックドール(株)の再建スポンサーとして会社更生手続きを開始
平成15年 3月	バックドール(株)（現(株)エフピコ山形・連結子会社）の更生手続き終結
平成15年 7月	山形工場稼働開始（山形県寒河江市）
平成15年 7月	東日本ハブセンター（現関東第一センター）竣工（茨城県結城郡）
平成17年 5月	中国パール販売(株)（現エフピコチューパ(株)・連結子会社）の更生手続き終結
平成17年 9月	愛知万博において環境活動に対する表彰「愛・地球賞」を受賞
平成17年 9月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定
平成17年11月	笠岡工場にて「ISO9001」の認証を取得 その後、関東下館工場、近畿亀岡工場にて認証取得
平成18年 8月	障害者雇用促進法による特例子会社を目的とする「(株)ダックス佐賀」（佐賀県神埼郡）を設立
平成18年 9月	(株)ダックス四国が、独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構より理事長表彰
平成18年10月	障害者自立支援法による就労継続支援 A 型子会社を目的とする「広島愛バック(株)」（広島市西区）を設立 平成21年 1 月エフピコ愛バック(株)へ吸収合併
平成18年12月	「広島愛バック(株)」（現エフピコ愛バック(株)）が、民間企業で全国初となる「指定障害福祉サービス事業者」に指定
平成19年 2月	関東下館第二工場竣工（茨城県筑西市）

年月	概要
平成19年 3 月	障害者自立支援法による就労継続支援 A 型子会社を目的とする「福山愛パック㈱」（現エフピコ愛パック㈱）（広島県福山市）を設立
平成19年 4 月	平成18年度「容器包装 3 R 推進環境大臣賞」において、製品部門最優秀賞を受賞
平成19年 8 月	八千代センター（現関東第二センター）竣工（茨城県結城郡）
平成19年 9 月	中部第二工場竣工（岐阜県安八郡）
平成19年12月	本社新社屋竣工（広島県福山市）
平成20年 8 月	透明容器の選別を関東選別センターで稼働開始 リサイクル工場を関東、中部、福山へ統合
平成20年10月	九州第二工場竣工（佐賀県神埼郡）
平成20年11月	北海道配送センター竣工（北海道石狩市）
平成21年 3 月	(社)全国重度障害者雇用事業所協会より障害者雇用優良企業（ハートフル・リボン・マーク）の認定を取得
平成21年10月	日本パール容器㈱より食品容器事業を譲受、エフピコ日本パール㈱（富山県射水市）を設立（エフピコチューパ㈱・連結子会社）
平成22年 6 月	アイ・ロジック福山ピッキングセンター竣工（広島県福山市）
平成22年 6 月	フィルム及びダンボールの製造・印刷メーカーである㈱アルライト（現エフピコアルライト㈱）を連結子会社化（エフピコ商事㈱・連結子会社）
平成22年10月	包装資材問屋であるインターパック㈱（現エフピコインターパック㈱）を連結子会社化
平成22年11月	中部リサイクル工場に、P E Tメカニカルリサイクルプラントを導入
平成22年12月	鶏卵パックをはじめ農産品向け容器を製造販売するダイヤフーズ㈱（現エフピコダイヤフーズ㈱）及び同社の製品を生産するジャパンハイパック㈱（現㈱エフピコ筑西）を連結子会社化
平成23年 2 月	(財)日本環境協会が主催する「第 1 回エコマークアワード2010」金賞を受賞
平成23年 4 月	環境大臣より「エコファースト企業」として認定を受ける
平成23年 5 月	中部リサイクル工場の P E Tメカニカルリサイクルプラントで生産した再生 P E Tフレークが、F D A（米国食品医薬品局）- N O L を取得
平成23年 5 月	アイ・ロジック中部ピッキングセンター竣工（岐阜県安八郡）
平成24年 4 月	関東八千代工場及びアイ・ロジック関東ピッキングセンター完工（茨城県結城郡）
平成24年 5 月	(財)日本環境協会よりエコマーク商品認定を取得した再生 P E T 容器「エコ A P 」シリーズを上市
平成24年11月	P E T 容器では世界で初となる P E T 二軸延伸製品を上市
平成25年4月	持分法非適用関連会社の㈱石田商店（現エフピコイシダ㈱）を連結子会社化
平成25年7月	九州第二配送センター竣工（佐賀県神埼市）
平成25年10月	関西第一配送センター竣工（兵庫県神戸市）
平成26年 6 月	使用済み P E T ボトルから再生樹脂を生産する西日本ペットボトルリサイクル㈱を連結子会社化
平成26年 8 月	福山クロスドックセンターを稼働開始（広島県福山市）
平成26年10月	包装資材問屋である㈱みやこひも（現エフピコみやこひも㈱）を連結子会社化
平成26年11月	㈱エフピコモダンバックがエフピコ商事㈱に合併 八王子配送センターを稼働開始（東京都八王子市）
平成26年12月	エフピコ総合研究所・人材開発研修センター竣工（広島県福山市）
平成27年 3 月	経済産業省より「平成26年度 ダイバーシティ経営企業100選」に選出
平成27年 5 月	経済産業省と東京証券取引所が選ぶ「攻めのIT経営銘柄」に選定
平成27年12月	環境省より「平成27年度 地球温暖化防止活動環境大臣賞」（対策活動・普及部門）を受賞
平成28年 3 月	中部エコペット工場竣工（岐阜県安八郡）

3【事業の内容】

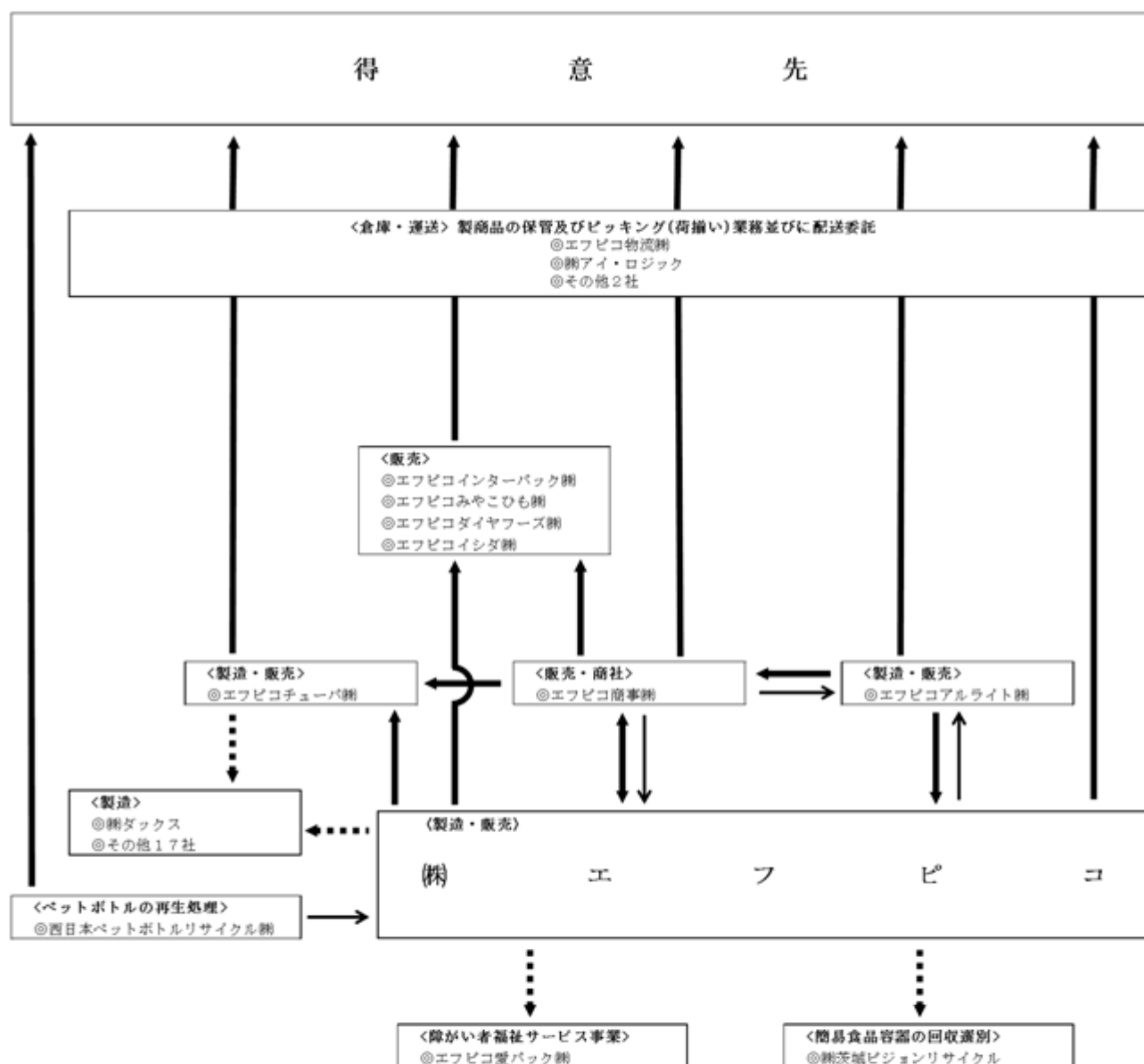
当社グループは、当社及び子会社32社により構成されており、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、トレー容器・弁当容器等の製造販売を中心として、その販売に付随する包装資材の販売も併せて行っております。

当社グループの事業における各社の事業及び役割は、次のとおりであります。

事業区分	主 な 事 業 及 び 役 割	主 な 会 社
簡易食品容器関連事業	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材及び包装機械等の販売 回収容器等から再生処理原材料へのリサイクル事業	提出会社
	合成樹脂製簡易食品容器の製造に関わる原材料及び製商品の仕入 合成樹脂製簡易食品容器の製造に関わる原材料及び製商品の販売 輸出入業務 包装資材等の販売小売業のフランチャイズチェーンシステムの運営 食品容器・包装資材等のカタログ通信販売	エフピコ商事(株) (注)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材等の販売	エフピコチューパ(株)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造	(株)ダックス 他17社
	プラスチックフィルムの製造販売	エフピコアルライト(株) (注)
	障害者総合支援法に基づく障がい者福祉サービス事業	エフピコ愛パック(株)
	合成樹脂製簡易食品容器の回収選別事業	(株)茨城ピジョンリサイクル
	回収ペットボトルから再生処理原材料へのリサイクル事業	西日本ペットボトルリサイクル(株) (注)
	合成樹脂製簡易食品容器の販売 包装資材等の販売	エフピコインターパック(株) エフピコみやこひも(株) エフピコダイヤフーズ(株) エフピコシダ(株)
	提出会社及び一部の子会社が販売する製・商品の保管及びピッキング業務並びに配送業務	エフピコ物流(株) (株)アイ・ロジック 他2社
商事関連	機械等販売事業	エフピコ商事(株) (注)
その他の業	ダンボール製造事業	エフピコアルライト(株) (注)
	回収ペットボトルの再生処理製品の製造販売	西日本ペットボトルリサイクル(株) (注)
	賃貸事業等	エフピコ商事(株) (注)

(注) 複数の事業を営んでいる会社については、「商事関連事業」及び「その他の事業」にも主な会社として記載しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎＝連結子会社

【主な取引の流れ】

→＝製商品の供給
→＝原材料の供給
.....＝生産業務の委託

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エフピコ商事(株)	広島県 福山市	400	合成樹脂製簡易食品容器の 原材料及び製商品の仕入・ 販売 機械等販売事業 賃貸事業 包装資材等の販売小売業の フランチャイズチェーンシ ステムの運営 食品容器・包装資材等のカ タログ通信販売	100.0	当社製品の製造に関わる 原材料の供給 役員の兼任4名
エフピコチューバ (株)	東京都 新宿区	100	合成樹脂製簡易食品容器の 製造販売 包装資材等の販売	100.0	当社製品及び食品関連包 装資材の販売 役員の兼任6名
エフピコ物流(株)	広島県 福山市	480	倉庫業及び貨物運送業	100.0	当社及び子会社製・商品 の保管及び配送業務
(株)アイ・ロジック	東京都 新宿区	80	運送及び倉庫管理運営事業	100.0	当社製・商品の運送及び 倉庫管理運営業務 役員の兼任3名
エフピコアルライ ト(株)	岡山県 笠岡市	10	ダンボール・プラスチック フィルムの製造販売	100.0	当社原材料の製造 資金援助 役員の兼任2名
エフピコインター パック(株)	千葉県 稲毛区	400	食品関連包装資材の販売	100.0	当社製品及び食品関連包 装資材の販売 資金援助 役員の兼任3名
エフピコダイヤ フーズ(株)	大阪府 池田市	86	合成樹脂製簡易食品容器及 び包装資材等の販売	100.0	当社製品及び食品関連包 装資材の販売 役員の兼任5名
エフピコイシダ(株)	広島市 西区	176	食品関連包装資材の販売	100.0	当社製品及び食品関連包 装資材の販売 資金援助 役員の兼任2名
西日本ペットボト ルリサイクル(株)	北九州市 若松区	100	回収ペットボトルから再生 処理製品及び原材料へのリ サイクル事業	52.5	当社原材料の製造 資金援助
エフピコみやこひ も(株)	東京都 墨田区	90	食品関連包装資材の販売	100.0	当社製品及び食品関連包 装資材の販売 資金援助 役員の兼任3名
その他22社	-	-	-	-	-

(注) 上記各会社は、有価証券届出書または有価証券報告書は提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントのため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
管理部門	260（ 4 ）
開発部門	103（ 2 ）
製造部門	2,715（ 195 ）
販売部門	671（ 7 ）
物流部門	583（ 172 ）
合計	4,332（ 380 ）

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）内は、準社員（給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者）を内数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年か月）	平均年間給与（千円）
795（ 5 ）	40.0	13.7	6,318

当社は単一セグメントのため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	従業員数（人）
管理部門	163（ 1 ）
開発部門	76（ 2 ）
製造部門	197（ 2 ）
販売部門	359
合計	795（ 5 ）

（注）1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

2 従業員数欄の（ ）内は、準社員（給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者）を内数で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境に改善傾向が見られ、全体としては緩やかな景気回復傾向で推移いたしました。しかしながら、中国をはじめとする海外経済の減速懸念等もあり、特に年明けから為替相場は円高傾向で株式市場は下落が続ぎ、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループの販売面では、当社オリジナル製品（マルチF P容器、マルチソリッド容器、O P E T透明容器、新透明P P容器）を中心とした新デザイン容器や新機能容器は、容器としての機能や働きはもとより、耐油性や耐熱性等の素材機能の優位性もお客様に評価していただき、リサイクル原料容器（エコトレー、エコA P E T容器）ともども販売数量を伸ばしております。特にマルチF P容器は、鍋容器やチルド弁当容器などに使用されるとともに、新たに耐熱の中皿をセットした蓋付深型耐熱容器を開発したことで、新透明P P容器とともに、電子レンジ加熱による今までにない商品開発が可能となり、小売店での新しい売り場づくりの提案とともに採用が広がっております。透明蓋やフードバック等の透明容器においては、O P E T透明容器や新透明P P容器の品揃えを充実し、従来品であるO P S透明容器からの切り替えを進めております。また、消費者の質を重視する動きが広がり、折箱の風合いを持ち差別化を図るのに適した弁当容器、売り場で食材の見栄えがする蓋付精肉容器や惣菜容器なども販売数量を伸ばしております。さらに、汎用製品につきましても販売数量を伸ばしており、当社グループにおいて生産する製品の当連結会計年度の売上数量は前期比106.0%、売上高は前期比103.3%となりました。

また、当社グループ外より仕入販売する商品の当連結会計年度の売上高は、商品調達力の強化と取扱量の増加と同時に不採算取引の見直しを行い、前期比103.1%となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は1,702億92百万円、前期に比べ53億74百万円の増収（前期比103.3%）となり過去最高となりました。

利益面におきましては、新たな拠点や設備の稼働開始、物流費の上昇などによるコストの増加が約19億30百万円あったものの、原材料価格の下落効果のほか、当社オリジナル製品や新製品の販売が好調に推移したこと、グループ全体でコスト改善に努めたことにより、利益改善は総額で約58億50百万円となり、当連結会計年度の経常利益は、前期に比べ39億20百万円の増益となる140億27百万円（前期比138.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高の92億94百万円（前期比146.9%）、償却前経常利益では235億54百万円（前期比110.9%）となりました。

営業面では、付加価値の高い新製品の開発と品揃えのスピードを加速し、当社オリジナル製品の販売構成を高めることにより、製品売上高の増加と利益率の向上を図っております。加えて、CO₂削減による環境への取組みや人手不足に対応した作業生産性向上のための改善提案とともに、リサイクル原料製品や汎用製品の拡販にも努めております。また、平成27年9月から、日本最大の料理レシピサイトのクックパッドとタイアップし、当社オリジナル製品「レンジバック蒸せるんです」の特設ページを公開し、この特設ページへのクチコミ投稿により一般消費者の認知度を高め、レシピ投稿数を増やすことでレンジメニュー市場の拡大を図ってまいりました。平成28年3月29・30・31日には「新しい商品、売り方を創り、消費者を魅了する売り場」をメインテーマとした「エフピコフェア2016 創って魅せる～その先に、新たなマーケット～」を開催し、全国より食品小売りの方々を中心に1万4千人のお客様に來場いただき、全国の売り場情報の提供や大手食品メーカーとともにお客様へ最新の商品情報を提案させていただきました。

物流面では、平成27年9月に今後の需要拡大に向けた八王子配送センターの二期工事が完了し、6年間にわたって続けてきた全国を網羅する強固で柔軟な物流ネットワークの構築が一段落し、今後の市場拡大や繁忙期にも安定的に供給できる体制が確立できました。新たな取組みでは、BCP（事業継続計画）の一環として、災害などにより停電が発生した際にも重要な事業活動を継続するため、平成28年3月までに自動ソーラーシステムなどを有する主要施設に非常用発電設備を設置し、平成28年9月までに全国21ヶ所すべての拠点に同設備の設置を行い、72時間（3日間）の電力を確保できるよう燃料の備蓄も実施いたします。これにより、お客様の事業活動の継続に寄与し、「必要な時に確実にお届けする」体制をより一層強固なものいたします。これらの施策により、製品及び商品をお客様にお届けするまでの流通全体のコスト抑制と安定供給を提供してまいります。また、平成27年5月には当社グループ独自の配送システムを含むIT活用が評価され、経済産業省と東京証券取引所が共同で創設した「攻めのIT経営銘柄」に選定されました。

生産面では、平成27年12月には、八王子配送センター内で折箱タイプ容器を生産する八王子ウッド工場が稼働を開始し、平成28年3月には、中部PETリサイクル工場隣接地に中部エコペット工場が稼働を開始いたしました。これにより、中部PETリサイクル工場で回収したPETボトルやPET透明容器からリサイクルPETフレークを生産し、これを中部エコペット工場に空送した後、シートの押出を経てエコAPET容器を成型しております。回収したPETボトル・PET透明容器をエコAPET容器の原料として再利用するボトルtoトレイのエフピコ方式リサイクルを推進する一貫生産が可能となりました。また、中部エコペット工場では、OPETシート押出3号機及び製品成型機を設置し、OPET透明容器の生産拠点としても機能いたします。

平成27年12月には、長年取組んできた「エフピコ方式リサイクル（トレイtoトレイ）（ボトルtoトレイ）」の実績が評価され、「平成27年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞しております。

この他、前連結会計年度にエフピコ総合研究所が完成し、新素材・新製品の研究や、製品開発のスピードアップと充実を図っております。この施設は、研修施設としての機能も併せ持っており、人材育成にも従来以上に注力してまいります。

社会的責任としての障がい者雇用の促進につきましては、平成28年3月末現在グループ全体で374名（障がい者雇用数647名）及び業務提携先に58名の雇用の機会を提供しております。平成27年3月には、当社グループの取組みが評価され、経済産業省「平成26年度ダイバーシティ経営企業100選」に選出され、平成27年9月には、東洋経済新報社が発表した「障がい者雇用率ランキング」において、当社が第1位にランクインしております。

（用語説明）

マルチF P （MFP）容器	： - 40 ～ + 110 の耐寒・耐熱性、耐油・耐酸性及び断熱性に優れた発泡PS（ポリスチレン）容器
マルチソリッド （MSD）容器	： マルチF Pの端材を活用し、その特性を維持しつつシャープな形状を実現した非発泡PS（ポリスチレン）容器 耐熱温度 + 110
OPET透明容器	： 二軸延伸PETシートから成型した、耐油・耐酸性に優れ、透明度も高くOPSと同等の耐熱性を実現したPET（ポリエチレンテレフタレート）透明容器 耐熱温度 + 80
新透明PP容器	： 標準グレードのPP（ポリプロピレン）原料からOPSと同程度の透明度を実現した透明PP容器 耐熱温度 + 110
OPS透明容器	： 従来からの二軸延伸PS（ポリスチレン）シートから成型した透明容器 耐熱温度 + 80
エコトレイ	： スーパーで店頭回収されたPS容器と工場内端材を原料とするリサイクル発泡PS容器（平成4年販売開始）
エコAPET容器	： スーパーで店頭回収されたPET透明容器、PETボトル及び工場内端材を原料とするリサイクルPET透明容器（平成24年販売開始）
フードバック	： スーパーの揚げ物バイキングコーナーなどで使用される、蓋（フード）と本体が一体となった汎用透明容器
クックパッド	： クックパッド株式会社の運営による料理レシピのコミュニティウェブサイト
レンジバック蒸せるんです	： 家庭で生の素材から電子レンジを使って簡単に蒸し料理が楽しめる嵌合フードバック 新透明PP容器が個包装されたセット商品 耐熱温度 + 110

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より13億79百万円増加し、150億89百万円となりました。

営業活動により獲得した資金は、208億32百万円（前期に比べ39億20百万円の資金増加）となりました。

投資活動により支出した資金は、179億23百万円（前期に比べ4億74百万円の支出減少）となりました。

財務活動により支出した資金は、15億30百万円（前期に比べ5億72百万円の支出増加）となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（2）財政状態に関する分析 キャッシュ・フローの状況に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品別生産実績

品目	生産高(百万円)	前年同期比(%)
製品		
トレー容器	17,650	86.9
弁当容器	42,653	99.2
その他製品	4,243	70.9
合計	64,547	93.1

(注) 1 生産高は、主として生産数量に見積り製造原価(単価)を乗じて算定しておりますが、その他製品の一部については、販売価格によっております。

2 当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

製品・商品仕入実績

品目	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
製品		
トレー容器	927	80.1
弁当容器	14,689	96.6
その他製品	1,279	118.2
小計	16,896	96.8
商品		
包装資材	29,379	100.6
その他商品	8,160	95.4
小計	37,540	99.4
合計	54,436	98.6

(注) 1 当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主として需要見込による生産方式のため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

品目	販売高(百万円)	前年同期比(%)
製品		
トレー容器	29,540	104.1
弁当容器	90,696	104.6
その他製品	6,051	84.8
小計	126,289	103.3
商品		
包装資材	35,398	104.4
その他商品	8,605	97.9
小計	44,003	103.1
合計	170,292	103.3

(注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2 当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 技術革新と製品開発

最新鋭の生産設備の導入と更新を行うとともに、製品の軽量化、新機能開発、新素材開発など、総合的な技術革新を推し進め、高品質で高付加価値な製品、低価格でありながら品質と機能を兼ね備えた製品等、お客様のニーズに対応した製品開発のスピードを早めてまいります。

(2) 提案型企業（問題解決型企业）の実現

ライフスタイルが「肉食」から「中食」へ、そして「外食」から「中食」へシフトしている現在、高齢者や働く女性が増加する時代背景もあり、食品小売店では、惣菜を中心とした「中食」の販売が伸びております。

これら食環境の変化を先取りし、電子レンジ対応容器などお客様のニーズに即した製品を提供し、容器を通じて売り場の差別化を図ってまいります。

また、お客様の環境への取り組み・流通コストの削減に対しては、エフピコ方式のリサイクルやエフピコのもつ物流ネットワークの提供等、小売業界が抱える問題解決に対しトータルで提案してまいります。

(3) 供給体制の強化

サプライチェーンマネジメント（SCM）のさらなる充実に努め、生産部門において産業用ロボットの導入、物流部門における音声ピッキングシステムの導入や自動ソーターシステムの配置など、省人化を図るとともに作業生産性を向上させてまいります。生産・物流コスト抑制に向けた施策を展開し、トータルコストの最適化と低減を目指した調達・生産及び物流体制の整備に取り組んでまいります。

また、全国を網羅する物流ネットワークを最大限に活用し、より高い次元で合理化された物流サービスを提供し、安定供給を図るべく鋭意努力してまいります。

(4) 環境経営の推進

「環境経営5カ年計画」を発展させた環境経営の新中期計画「エフピコエコアクション50：FPEA50」を実行してまいります。

また、業界のリーディングカンパニーとして、エフピコ方式のリサイクル「トレーtoトレー」「ボトルtoトレー」を柱にした事業活動により、循環型社会の実現による持続可能な社会の構築を目指し、リサイクル原料を使った製品「エコトレー」「エコAPET」を積極的に拡販してCO2削減に貢献してまいります。リサイクルによるCO2排出抑制効果は、リサイクル原料未使用のバージン製品と比較して「エコトレー」の場合35%の低減、「エコAPET」の場合33%の低減を実現しております。

さらに、環境配慮設計による業界トップクラスの環境負荷の低い容器の開発を通し、事業活動に伴う廃棄物の発生抑制及び再資源化の取り組みなど、各種施策を実施してまいります。

(5) 社会的責任を重視した活動

障がい者就労支援に積極的に参画し、地域社会からの信頼を得るための活動を進めてまいります。

また、お客様の事業活動の継続に寄与するため、災害などにより停電が発生した際に物流業務を継続するための非常用発電設備を設置し、72時間（3日間）の電力を確保できる体制を整えてまいります。

この他、数字では表せられない無形な価値が社会的責任を全うするための価値として捉え、顧客、取引先、社会、従業員、株主など、各ステークホルダーとの適切な協働を実践し、リサイクル工場や選別センターのほか、障がいのある従業員が働く工場を見学していただくなど、様々な機会を通じて各ステークホルダーとのコミュニケーションを深めてまいります。

(6) 知的財産権の強化

当社グループの独自性・差別化を市場においてより確実なものとするため、特許や実用新案・意匠登録などの申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めてまいります。

(7) マーケット拡大への備え

開発力・生産力・物流力・情報力・リサイクル、物流・情報ネットワーク、これらエフピコの培ってきたリソースとインフラを有機的に結合し、マーケットの拡大に備えてまいります。

(8) ダイバーシティ(多様性)の推進

当社グループの社員がやりがいや充実感を持ちながらいきいきと働き、個々の能力や特性を最大限に発揮し役割を果たすことが、企業価値の向上を目指した経営の一つと考えております。

ダイバーシティの推進に向け、性別、年齢、国籍や障がいの有無にかかわらず多様な人材が活躍できる企業文化を醸成し、さまざまな取り組みを行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1 原材料価格のリスクについて

当社製品原料であるポリスチレン樹脂、PET樹脂やポリプロピレン樹脂等が急激かつ大幅に価格高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 自然災害などのリスクについて

近年、地震、台風をはじめとする自然災害が各地で多発しております。

当社グループは、日本全国に工場、配送センター等の事業所を配置しております。これらの拠点設備が地震等による自然災害や火災などの事故で壊滅的な被害を受けた場合にも重要な事業を継続し、お客様が必要とする高品質の製品を安定供給できるように努めております。しかしながら、想定外の自然災害や事故等が発生し、操業に重大な影響が発生した場合には、原材料の確保、生産、市場への製品供給に支障をきたし、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3 製造物責任のリスクについて

当社グループは、製品の開発と生産にあたっては、社内規格、関連法令を遵守してお客様への安全性、品質等に配慮して事業活動を行っております。しかしながら、予期しない製品の欠陥が生じ、損害賠償につながるリスクが顕在化する可能性があります。これに対応するために保険に加入し賠償への備えを行っておりますが、保険により補填できない重大な事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 経済状況、競合のリスクについて

当社グループは、市場における経済状況や景気の動向に影響を受けないように、販売力、開発力の強化に努めております。しかしながら、景気動向などによる需要の縮小、他社との競合による需給バランスや価格の変動によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 有価証券の時価変動リスクについて

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有していませんが、時価を有するものについては全て時価評価を行っており、株式市場における時価の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6 貸倒れのリスクについて

当社グループは、得意先の信用不安等により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、重大な貸倒損失、または引当金の追加計上が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 基本方針

当社グループの研究開発は、多様化するお客様のニーズにお応えできる簡易食品容器を提供することを基本として、汎用トレー、刺身容器、寿司容器、オードブル容器、耐熱容器、透明容器などの各カテゴリ別に新たな容器及び新素材の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度は昨年に引き続き、CO₂の削減に対応した軽量化素材の研究、リサイクル原料を有効活用した素材の研究、高透明・高耐熱などの機能性容器の研究、生産性向上のための成型・押出・金型技術の開発に努めてまいりました。

(2) 研究開発の体制

研究開発の体制としては、製品開発部、基礎技術研究室及び生産技術部が各々製品等の改良、開発を担当し他社が追従できない当社オリジナル製品の開発・改良を行っております。また、前連結会計年度にエフピコ総合研究所が完成したことにより、研究開発のための設備面がより一層充実したのみならず、それに従事する人材の育成を図っていく環境も整備されております。

製品開発部は、製品のデザイン等の研究開発を行い、基礎技術研究室は、シート素材の開発、改良を行っております。また生産技術部は、原料からシートを製造する押出技術と、製品を生産する成型技術の改善、改良を行っております。

なお、当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、開発部門の経費を研究開発費として記載しております。当連結会計年度における研究開発費の総額は、12億42百万円であります。

(3) 成果

生産技術及び素材

- 1) 安全性を確保した「トレーtoトレー」および「ボトルtoトレー」PETリサイクルシステムの生産性向上
- 2) マルチF Pシートの素材を有効活用した、「耐熱深型容器シリーズ」など、品種拡充
- 3) 耐熱耐油性能を備えたPET素材のOPETシートの増産、生産体制の構築
- 4) 透明性と耐熱性を兼ね備えた「透明PPシリーズ」の透明性の向上、シリーズ商品ラインナップ化

新製品の開発状況

省資源化の推進とCO₂削減はもちろんのこと、軽量化、ロースタック化など市場がどのような機能を求めているのかを重視した製品開発を行ってまいりました。

主な成果としては、以下の製品を上市しました。

- 1) 寿司、刺身容器ではPSP素材の「波錦シリーズ」、非発泡素材では伝統的な和イメージの寿司下駄の本体と蓋のフチに高級感のある彫刻を施した「組み皿シリーズ」で食材が引き立つようなラインナップでの製品化。ツマの削減と盛り付け作業短縮の機能を持たせた「かこみ皿盛台シリーズ」スッキリ形状の蓋を採用することで食材が更に引き立つものとなっております。
- 2) 鮮魚では、底面がアーチ状に盛り上げた「角盛鉢Aシリーズ」を製品化。ラップ包装に加え、APET素材のスッキリした透明蓋もラインナップし強化いたしました。
- 3) 寿司桶に関しては、高い評価をいただいている立体形状の「京錦シリーズ」の大型サイズを拡充し製品化。
- 4) 弁当容器に関しては非発泡素材で重高感あるハカマ形状の「雅御膳シリーズ」の製品化。MFP素材では洋風形状でありながら和洋のどちらでも食材が引き立つ形状の「MFPエリッシュシリーズ」を製品化しました。
洋風メニューなどにぴったりな新形状の内嵌合容器「FTセレクトシリーズ」も製品化しております。
- 5) 売り場での印象を刷新する容器として、電子レンジ対応であるMFP素材で「MFPドリスカップシリーズ」のラインナップ化、丼・弁当などの幅広い用途シリーズとしての拡充を行いました。
- 6) 惣菜容器に関しては、MFP素材で汎用性のある「ホットグランシリーズ」、グラタン皿風のシンプル形状で「MFPデリブレ」はあらゆる惣菜に対応できるよう蓋は透明PP素材の内嵌合製品で製品化を行いました。
また、シンプルでシャープな形状の惣菜シリーズとして非発泡内嵌合容器「FTプレインシリーズ」の製品化を行ないました。
- 7) 青果容器にはAPET素材でコンテナ効率に長けた「APソレイユ」、サラダ、フルーツなど中皿付きで商品アレンジが可能な「APベジBOXシリーズ」の拡充とボウル形状で商品のボリューム感が引き立つ「B&Hシリーズ」をPSP、APET素材で製品化を行いました。
- 8) オードブルに関しては 山のような盛り付けが可能な「シェルトプッターシリーズ」を上市。
揚げ物などあらゆる食材にボリューム感を演出できる容器となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

「第2[事業の状況]1[業績等の概要]」をご参照ください。

なお、「第2[事業の状況]3[対処すべき課題]及び4[事業等のリスク]」をあわせてご参照ください。

(2) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

有価証券の減損処理

金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、将来、株式市場が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(3) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて124億23百万円増加し2,090億53百万円となりました。

これは、主に現金及び預金13億79百万円、受取手形及び売掛金27億51百万円、有形固定資産132億7百万円の増加、他方、未収入金13億36百万円、たな卸資産30億58百万円の減少等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて59億65百万円増加し1,174億62百万円となりました。これは主に借入金51億22百万円、未払金38億12百万円、未払法人税等15億34百万円の増加、他方、買掛金26億91百万円、リース債務26億円の減少等によるものであります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて64億57百万円増加し915億91百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益92億94百万円の計上、他方、剰余金の配当24億42百万円による減少等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より13億79百万円増加し、150億89百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、208億32百万円(前期に比べ39億20百万円の資金増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益137億53百万円、減価償却費95億26百万円、たな卸資産の減少30億58百万円及び未収入金の減少11億17百万円などによる資金の増加、他方、売上債権の増加27億52百万円、仕入債務の減少26億91百万円及び法人税等の支払額32億41百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、179億23百万円（前期に比べ4億74百万円の支出減少）となりました。

これは主に八王子配送センター二期工事、中部エコペット工場、生産設備等の有形固定資産の取得による支出176億57百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、15億30百万円（前期に比べ5億72百万円の支出増加）となりました。

これは主に長期借入による収入150億円と、短期借入金の純増加による収入4億円、長期借入金の返済による支出102億77百万円、リース債務の返済による支出42億8百万円及び配当金の支払額24億44百万円などによるものであります。

資金需要について

当連結会計年度において実施いたしました新規設備投資の総額は233億83百万円であり、当該支出は自己資金及び借入金によりまかないました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、233億83百万円であり、そのうち主なものは、提出会社が新設した八王子配送センター二期工事30億61百万円、中部エコペット工場建物50億1百万円です。

なお、当社及び当社グループは単一セグメントのため、セグメントに替えて事業部門別に記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社及び当社グループは単一セグメントのため、セグメントに代えて事業所別に記載しております。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額（単位：百万円）							従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		リース資産	その他	合計	
					金額	面積(㎡)				
本社 (広島県福山市)	管理部門	本社施 設	697	18	536	15,284.42	0	541	1,794	139
東京本社(東京都新宿区)等 (第一営業本部管轄)	販売及び 管理部門	販売業務 施設	229	12	173	5,189.47	1	84	500	294
山形工場 (山形県寒河江市)	製造部門	生産設備	868	864	735	63,243.32	579	118	3,167	10
関東工場 関東八千代工場 関東リサイクル工場 (茨城県結城郡八千代町)			3,257	3,908	2,286	86,247.56	3,705	245	13,403	24
関東下館工場 (茨城県筑西市)			2,345	2,192	1,464	55,730.65	1,867	250	8,121	12
中部工場 中部エコペット工場 中部リサイクル工場 (岐阜県安八郡輪之内町)			6,572	1,630	876	48,921.45	1,297	1,252	11,629	18
笠岡工場 (岡山県笠岡市)			570	602	548	40,708.71	371	120	2,213	4
福山工場 福山リサイクル工場 (広島県福山市)			1,591	2,335	1,735	72,424.88	1,468	253	7,384	80
九州工場 九州リサイクル工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)			992	306	345	29,107.89	260	55	1,960	4
総合研究所 (広島県福山市)	開発部門	研究開発 施設	2,227	224	118	4,461.66	1	214	2,787	67

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 連結子会社からの賃借設備につきましては、提出会社の設備として記載しております。

3 設備の主なものは全て稼働中であります。

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 （所在地）	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額（単位：百万円）							従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地		リース資産	その他	合計	
						金額	面積（㎡）				
エフピコ 物流(株)	北海道配送センター （北海道石狩市）	物流部門	保管・ 荷揃・ 出荷業 務設備	686	4	75	6,600.04	-	30	797	1
	東北配送センター （山形県寒河江市）			747	13	882	76,641.36	0	25	1,668	9
	関東ハブセンター （茨城県結城郡八千代町）			7,343	69	1,852	133,281.26	241	231	9,737	28
	八王子配送センター （東京都八王子市）			9,050	341	4,140	72,231.25	0	265	13,798	10
	中部配送センター （岐阜県安八郡輪之内町）			3,923	39	1,439	62,109.89	-	442	5,844	12
	関西配送センター （兵庫県神戸市）			3,593	134	2,842	28,977.95	-	92	6,663	5
	福山配送センター （広島県福山市）			6,784	730	4,194	198,097.89	0	427	12,137	56
	九州配送センター （佐賀県神埼郡吉野ヶ里町）			2,185	35	338	52,200.51	0	95	2,656	6

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 連結会社間の賃貸借設備につきましては、借主側で記載しております。
3 設備の主なものは全て稼動中であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、景気予測、需要動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,284,212	44,284,212	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	44,284,212	44,284,212	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万 円)
平成26年4月1日(注)	22,142,106	44,284,212	-	13,150	-	15,487

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年 3 月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	49	29	137	191	-	2,898	3,304	-
所有株式数 （単元）	-	127,828	1,040	176,308	58,937	-	78,681	442,794	4,812
所有株式数の 割合（％）	-	28.87	0.23	39.82	13.31	-	17.77	100.00	-

(注) 自己株式2,889,332株は、「個人その他」に28,893単元及び「単元未満株式の状況」に32株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%)
株式会社小松安弘興産	東京都港区赤坂 1 丁目11番12号	14,339	32.38
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町 1 丁目13番15号	2,889	6.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	2,403	5.43
積水化成品工業株式会社	大阪市北区西天満 2 丁目 4 番 4 号	1,732	3.91
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	1,586	3.58
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3 丁目 1 番 1 号	880	1.99
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	831	1.88
エフピコ共栄会	広島県福山市曙町 1 丁目13番15号	818	1.85
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (三井住友信託銀 行再信託分・株式会社もみじ銀 行退職給付信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	762	1.72
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (退職給付信託積水化 成品工業口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	600	1.35
計	-	26,845	60.62

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,889,300	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 41,390,100	413,901	-
単元未満株式	普通株式 4,812	-	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	44,284,212	-	-
総株主の議決権	-	413,901	-

【自己株式等】

平成28年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目13番15号	2,889,300	-	2,889,300	6.52
計	-	2,889,300	-	2,889,300	6.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	173	768,925
当期間における取得自己株式	40	188,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,889,332	-	2,889,372	-

(注) 1 当期間における処理自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる売渡株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つと考え、収益力の向上と財務体質の強化を図り、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを経営方針としております。内部留保につきましては、経営体質の充実強化とともに事業拡大に向けての戦略投資等の機動的な実施に備えてまいります。また、これらを総合的に勘案しながら連結ベースでの配当性向30%を目途にまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり68円の配当（うち中間配当33円）を実施いたしました。この結果、当事業年度の連結ベースでの配当性向は30.3%となりました。

内部留保資金につきましては、生産及び物流コストの抑制及び、環境配慮設計による業界トップクラスの環境負荷の低い生産体制の実現に向けて、有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日及び毎年3月31日を基準日として、また、その他の基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成27年11月5日 取締役会決議	1,366	33
平成28年5月20日 取締役会決議	1,448	35

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	5,520	6,700	7,770 3,345	4,500	5,050
最低(円)	4,280	4,515	5,710 3,120	2,842	3,735

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成26年4月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	5,000	4,995	4,730	4,385	5,050	4,995
最低(円)	4,370	4,600	4,305	4,055	4,315	4,315

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	最高経営責任者 (CEO)	小松 安弘	昭和12年 7 月17日生	昭和37年 7 月 福山パール紙工(株) (現(株)エフピコ)設立、代表取締役社長 平成 2 年 5 月 エフピー商事(株) (現エフピコ商事(株)) 代表取締役会長 平成15年 5 月 中国パール販売(株) (現エフピコチューバ(株)) 代表取締役会長 (現任) 平成18年 2 月 (有) 小松安弘興産 (現(株)小松安弘興産) 代表取締役社長 (現任) 平成20年 6 月 エフピコ商事(株)代表取締役会長兼社長 平成21年 6 月 (株)エフピコ代表取締役会長 兼最高経営責任者(CEO) (現任) 平成21年 7 月 (株)H Yコーポレーション代表取締役会長 (現任) 平成22年12月 インターバック(株) (現エフピコインターバック(株)) 代表取締役会長 (現任) 平成22年12月 ダイヤフーズ(株) (現エフピコダイヤフーズ(株)) 代表取締役会長 (現任) 平成26年10月 エフピコみやこひも(株)代表取締役会長 (現任) 平成27年 6 月 エフピコ商事(株)代表取締役会長 (現任) エフピコアルライト(株)代表取締役会長 (現任)	注 3	100
取締役社長 (代表取締役)	最高執行責任者 (COO)	佐藤 守正	昭和34年 6 月 2 日生	昭和58年 4 月 三井物産(株)入社 平成10年 6 月 当社非常勤取締役 平成11年 3 月 三井物産(株)退社 平成11年 4 月 当社取締役経営戦略室室長 平成11年 6 月 常務取締役経営戦略本部本部長 平成12年 6 月 専務取締役経営戦略本部本部長 平成13年 6 月 代表取締役副社長 兼経営戦略本部本部長 総務人事本部・経理財務本部・S C M本部管掌 平成21年 6 月 代表取締役社長 兼最高執行責任者(COO) (現任)	注 3	22
専務取締役	第二営業本部本部長 兼第一営業本部管掌	高西 智樹	昭和28年 1 月11日生	昭和57年 9 月 当社入社 平成17年 6 月 取締役第二営業本部本部長 平成22年 6 月 常務取締役第二営業本部本部長 平成26年 6 月 専務取締役第二営業本部本部長 兼第一営業本部管掌 (現任)	注 3	7
専務取締役	商事本部本部長 兼海外統括室ジェネラルマネージャー	江崎 義隆	昭和27年 2 月15日生	昭和50年 4 月 三井物産(株)入社 平成20年 4 月 当社入社 平成20年 6 月 取締役商事本部本部長 平成24年 4 月 取締役商事本部本部長 兼海外統括室ジェネラルマネージャー 平成26年 6 月 常務取締役商事本部本部長 兼海外統括室ジェネラルマネージャー 平成27年 6 月 専務取締役商事本部本部長 兼海外統括室ジェネラルマネージャー (現任)	注 3	4
専務取締役	生産本部本部長	永井 信幸	昭和34年 2 月21日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成19年 6 月 取締役生産本部副本部長 平成21年 6 月 取締役生産本部本部長 平成26年 6 月 常務取締役生産本部本部長 平成28年 6 月 専務取締役生産本部本部長 (現任)	注 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経理財務本部本部長 兼経営企画室ジェネラルマネージャー 兼秘書室東京本社管掌	池上 功	昭和34年 1月27日生	昭和57年 4月 当社入社 平成14年 6月 取締役東京本社支店長 平成19年 6月 常務取締役経営企画室ジェネラルマネージャー 兼秘書室東京本社管掌 平成21年 6月 常務取締役経営企画室ジェネラルマネージャー 兼経理財務本部管掌 兼秘書室東京本社管掌 平成24年 6月 常務取締役経理財務本部本部長 兼経営企画室ジェネラルマネージャー 兼秘書室東京本社管掌 (現任)	注 3	5
常務取締役	第一営業本部本部長	上垣内 詳治	昭和32年 3月 9日生	昭和54年 4月 当社入社 平成12年 6月 取締役東部営業本部副本部長 平成17年 6月 取締役 S C M本部本部長 平成19年 8月 取締役 S C M本部本部長 兼商事本部副本部長 平成20年 6月 取締役 兼エフピコ物流㈱代表取締役社長 平成21年 6月 取締役 兼エフピコ物流㈱代表取締役社長 兼㈱アイ・ロジック代表取締役副社長 平成22年 1月 取締役 兼インターパック㈱ (現エフピコインターパック㈱) 顧問 平成22年10月 取締役退任 (インターパック㈱ 代表取締役社長就任) 平成26年 6月 常務取締役第一営業本部本部長 (現任)	注 3	18
常務取締役	S C M本部本部長 兼情報システム部管掌	安田 和之	昭和30年12月 9日生	昭和54年 9月 当社入社 平成15年 6月 取締役新システム準備室室長 平成20年 6月 取締役SCM本部本部長 平成21年 6月 取締役SCM本部本部長 兼情報システム部管掌 平成24年 4月 取締役SCM本部本部長 兼SCMグループ企画部ジェネラルマネージャー 兼情報システム部管掌 平成26年 6月 常務取締役SCM本部本部長 兼SCMグループ企画部ジェネラルマネージャー 兼情報システム部管掌 平成27年 4月 常務取締役SCM本部本部長 兼情報システム部管掌 (現任)	注 3	5
取締役	東京営業第 1部管掌 兼ストア支援事業部管掌 兼容器開発部管掌	岡 恒治	昭和39年 1月18日生	昭和61年 4月 当社入社 平成19年 6月 取締役東京営業第 1部ジェネラルマネージャー 兼容器開発部ジェネラルマネージャー 平成23年 4月 取締役東京営業第 1部ジェネラルマネージャー 兼ストア支援事業部ジェネラルマネージャー 兼容器開発部管掌 平成24年 4月 取締役東京営業第 1部ジェネラルマネージャー 兼ストア支援事業部管掌 兼容器開発部管掌 平成26年 4月 取締役東京営業第 1部管掌 兼ストア支援事業部管掌 兼容器開発部管掌 (現任)	注 3	3
取締役	広域営業部管掌	佐藤 修	昭和32年 8月 7日生	昭和55年11月 当社入社 平成22年 6月 取締役東京営業第 2部ジェネラルマネージャー 平成24年 4月 取締役広域営業部ジェネラルマネージャー 平成28年 4月 取締役広域営業部管掌 (現任)	注 3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務人事本部本部長 兼人事部ジェネラルマネージャー 兼秘書室ジェネラルマネージャー	永尾 秀俊	昭和36年6月4日生	昭和62年4月 当社入社 平成13年6月 大阪支店支店長 平成17年7月 第二営業本部部長 兼大阪支店長 平成24年1月 人事部ジェネラルマネージャー 平成26年4月 執行役員人事部ジェネラルマネージャー 平成26年7月 執行役員人事部ジェネラルマネージャー 兼秘書室ジェネラルマネージャー 平成27年6月 取締役総務人事本部本部長 兼人事部ジェネラルマネージャー 兼秘書室ジェネラルマネージャー (現任)	注3	9
取締役	近畿統括マネージャー 兼 近畿営業第3部ジェネラルマネージャー	小林 健治	昭和39年10月4日生	昭和62年4月 当社入社 平成19年4月 東京営業第6部ジェネラルマネージャー 平成21年4月 みやこひも株式会社 (現 エフピコ みやこひも株式会社) 常務取締役 平成26年4月 執行役員東日本統括マネージャー 兼 東京営業第4部ジェネラルマネージャー 平成28年4月 執行役員近畿統括マネージャー 兼 近畿営業第3部ジェネラルマネージャー 平成28年6月 取締役近畿統括マネージャー 兼 近畿営業第3部ジェネラルマネージャー (現任)	注3	3
取締役 (監査等委員)		末吉 竹二郎	昭和20年1月3日生	昭和42年4月 ㈱三菱銀行 (現 ㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 平成6年6月 同行取締役 平成8年4月 東京三菱銀行信託会社 (ニューヨーク) 頭取 平成10年6月 日興アセットマネジメント㈱副社長 平成15年7月 国連環境計画・金融イニシアチブ (UNEP FI) 特別顧問 (現任) 平成19年6月 ㈱鹿児島銀行社外監査役 平成19年7月 一般社団法人日本カーボンオフセット代表理事 (現任) 平成21年5月 イオン㈱社外取締役 (現任) 平成22年6月 当社社外取締役 (現任) 平成23年8月 公益財団法人自然エネルギー財団代表理事副理事長 (現任) 平成25年5月 一般財団法人グリーンファイナンス推進機構代表理事 (現任) 平成27年10月 株式会社九州フィナンシャルグループ社外取締役 (現任) 平成28年6月 当社取締役 (監査等委員) (現任)	注4	1
取締役 (監査等委員)		緑川 正博	昭和28年7月18日生	昭和55年3月 公認会計士登録 昭和56年12月 公認会計士緑川事務所開設 昭和57年11月 株式会社公文教育研究会社外監査役就任 (現任) 平成2年12月 日精エー・エス・ピー機械㈱監査役就任 (現任) 平成8年1月 税理士登録 平成16年4月 公益財団法人日本医師会参与 (現任) 平成20年6月 国際自動車㈱社外取締役就任 (現任) 平成20年11月 ㈱M I D G R O U P 代表取締役就任 (現任) 平成26年6月 当社社外取締役 (現任) 平成27年4月 ㈱パロマ社外監査役 (現任) 平成28年6月 当社取締役 (監査等委員) (現任)	注4	2
取締役 (監査等委員)		中居 敏郎	昭和29年1月25日生	昭和52年4月 ㈱広島相互銀行 (現 ㈱もみじ銀行) 入行 平成20年6月 当社常勤監査役 平成28年6月 当社取締役 (監査等委員) (現任)	注4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		松本 修一	昭和29年10月30日生	昭和53年4月 三井物産(株)入社 平成4年2月 Mitsui & Co.Finance Inc. Vice President & Controller在 ニューヨーク(三井物産金融子会 社副社長) 平成13年10月 三井物産(株)エネルギー経理部室長 平成17年7月 ブラジル三井物産副社長 平成21年11月 三井物産(株)関西支社副支社長 平成24年2月 (株)トライネット取締役業務本部長 平成26年12月 三井物産株式会社退社 平成27年6月 当社常勤監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	注4	0
計						213

- (注) 1 代表取締役社長佐藤守正は、代表取締役会長小松安弘の子の配偶者であります。
2 取締役末吉竹二郎、緑川正博、中居敏郎及び松本修一は、社外取締役であります。
3 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5 平成28年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって
監査等委員会設置会社に移行しております。
6 当社は、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、より機動的な業務運営を図るために執行役員制度を導入
しております。提出日現在の執行役員は次の13名(男性12名 女性1名 女性の比率7.7%)であります。

氏名	職名
梅谷 信文	エフピコチューバ(株) 代表取締役社長 兼(株)ダックス四国 取締役
澤山 中庸	エフピコみやこひも(株) 代表取締役社長 兼(株)ダックス四国 取締役
池本 孝	リサイクル部ジェネラルマネージャー 兼西日本ペットボトルリサイクル(株) 取締役
三次 雅照	生産本部副本部長西地区担当 兼(株)エフピコ箕島 代表取締役社長 兼(株)エフピコ福山 代表取締役社長 兼(株)エフピコ笠岡 代表取締役社長 兼(株)エフピコ神辺 代表取締役社長 兼(株)エフピコ佐賀 代表取締役社長 兼(株)エフピコ鹿児島 代表取締役社長 兼(株)エフピコ南郷 代表取締役社長 兼(株)ダックス四国 取締役
俵 武彦	中四国九州統括マネージャー 兼九州営業部ジェネラルマネージャー 兼(株)ダックス佐賀 取締役
井上 隆仁	情報システム部ジェネラルマネージャー
柊山 巖	生産本部副本部長東地区担当 兼東北工場工場長 兼(株)エフピコ北海道 代表取締役社長 兼(株)エフピコ山 形 代表取締役社長 兼(株)エフピコ寒河江 代表取締役社長 兼(株)エフピコ下館 代表取締役社長 兼(株)エフピコ筑西 代表取締役社長 兼(株)エフピコ茨城 代表取締役社長 兼(株)ダックス四国 取締役 兼エフピコダイヤフーズ(株) 取締役
斎藤 信彦	生産本部副本部長 兼生産企画部ジェネラルマネージャー
渡辺 政明	関東統括マネージャー 兼東京営業第4部ジェネラルマネージャー
中島 国雅	中部営業部ジェネラルマネージャー
西村 公子	総務人事本部副本部長 兼特例子会社・就労継続支援A型事業管掌 兼環境対策室管掌 兼法務・コンプライアンス統括室管掌 兼(株)ダックス 取締役 兼(株)ダックス四国 取締役 兼(株)ダックス佐賀 取締役 兼エフピコ愛バック(株) 取締役 兼(株)茨城ビジョンリサイクル 取締役
藤井 哲郎	総務部ジェネラルマネージャー 兼秘書室ジェネラルマネージャー代理
横山 和典	容器開発部ジェネラルマネージャー

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、平成28年6月28日開催の第54回定時株主総会において、平成27年5月1日から施行されている「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）で創設された「監査等委員会設置会社」への移行を主な内容とする定款の一部変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

この移行は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指して、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的としております。

以下は、原則として、当連結会計年度末までの当社のコーポレート・ガバナンスの状況についての記述であり、当社が監査役会設置会社を採用している時期の記述であります。

企業統治の体制

・ 企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、意思決定の透明性・公正性を確保し、保有する経営資源（人・物・金・情報）を有効に活用するとともに、迅速かつ果斷な意思決定により持続的な成長と長期的な企業価値を向上させることと認識しております。

当社は、次の基本方針に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

(1)株主の権利・平等性の確保

当社は、全ての株主に対して実質的な平等性を確保するとともに株主の権利が確保されるよう、金融商品取引法及び関係法令や東京証券取引所の定める適時開示等に係る規則を遵守し、速やかな情報開示を行っております。

(2)株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、企業価値を財務的価値のみならず、数字では表せられない無形な価値を社会的責任を全うするための価値として捉え、顧客、取引先、社会、従業員、株主など、各ステークホルダーとの適切な協働を実践してまいります。また、取締役会・経営陣は、当社の経営理念に基づき、法令、協定及び社内規程等を遵守するとともに、高い倫理観と社会的良識をもって、全てのステークホルダーを尊重し協働する企業文化・風土の醸成に向け、リーダーシップを発揮してまいります。

(3)適切な情報開示と透明性の確保

当社は、情報開示は重要な経営課題の一つであると認識しており、顧客、取引先、社会、従業員、株主など、各ステークホルダーから理解を得るために、適切な情報開示を行うことが必要不可欠と考えております。法令に基づく開示以外にも重要と判断される情報（非財務情報も含む）については、当社ホームページや企業報告書「エフピコレポート」等の様々な手段により積極的に開示を行っております。

(4)取締役会等の責務

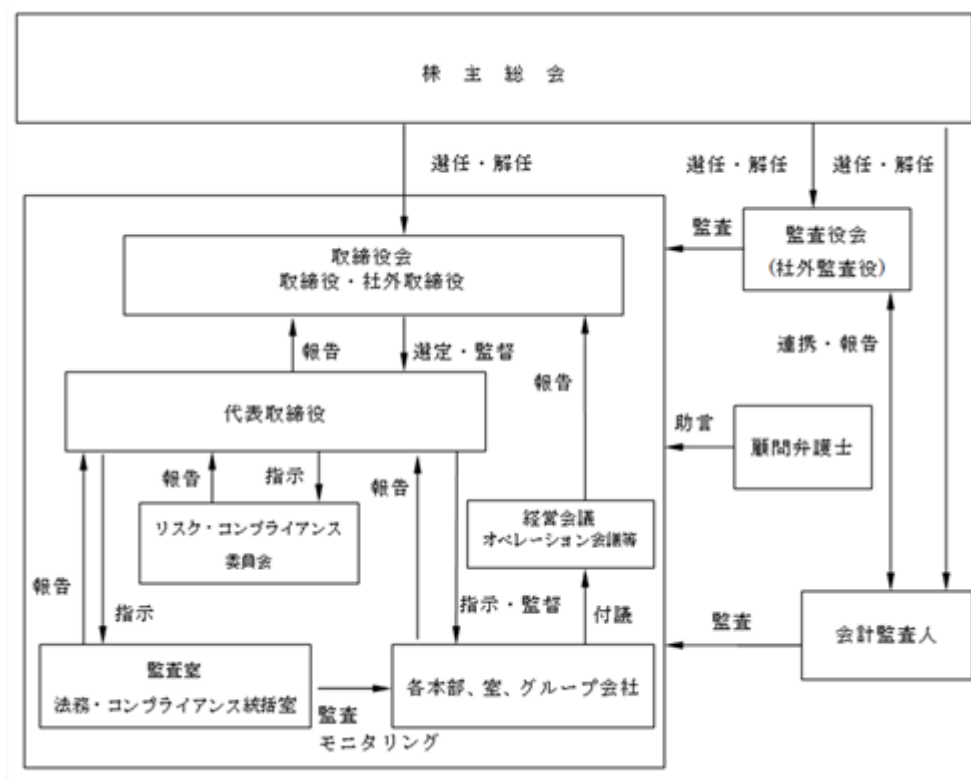
当社の取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、収益力・資本効率等の改善を図るべく、当社の目指す経営目標の実現に向けて重要な企業戦略を定めて実行しております。また、内部統制システムやリスク管理体制を整備することで、経営陣幹部による適切なリスクテイクを支えるための役割や責務を果たしております。

当社は、会社法上の機関設計として監査役会設置会社を選択しており、監査役会の独立性や監査権限行使の独任制が保障されております。すべての監査役は常勤監査役とし、取締役の職務の執行に対して実効性の高い監督を行っております。また、社外取締役を選任し、透明性の高い経営の実現に取り組んでおります。

(5)株主との対話

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資するため、株主との建設的な対話を積極的に行い、株主の意見や要望を経営に反映させ、株主とともに当社を成長させていくことが重要と認識しており、代表取締役やIR担当取締役を中心に当社の経営戦略や経営計画に対する理解を得るため、株主との対話の場を設けております。

(コーポレート・ガバナンス体制図)



・ 企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、収益力・資本効率等の改善を図るべく、当社の目指す経営目標の実現に向けて重要な企業戦略を定めて実行しております。また、内部統制システムやリスク管理体制を整備することで、経営陣幹部による適切なリスクテイクを支えるための役割や責務を果たしております。

多様な経験と幅広い見識を有する有識者などを社外取締役に2名選任し、取締役会等において、業務の執行と一定の距離を置いた立場から意見を行うことで、客観的な経営の監督の実効性を確保しており、透明性の高い経営の実現に取り組んでおります。

当社は、会社法上の機関設計として監査役会設置会社を選択しており、監査役会の独立性や監査権限行使の独任制が保障されております。すべての監査役は常勤監査役とし、取締役の職務の執行に対して実効性の高い監督を行っております。

当社としては、社外取締役を含む取締役会と社外監査役を含む監査役会により、業務執行を監督・監査するガバナンス体制としております。

こうした考えに基づき、当社は当連結会計年度末に至るまで監査役制度を採用してきました。

・その他の企業統治に関する事項

平成27年6月19日の取締役会において、平成27年5月1日施行の改正会社法に基づきエフピコグループの内部統制システムに関する基本方針を以下のとおり変更し、実行しております。

イ．当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため体制と損失の危険の管理に関する規程その他の体制

（コンプライアンス体制）

取締役及び使用人が、高い倫理観と社会的良識を持ち、コンプライアンス精神の浸透を図ることを目的に制定した「エフピコグループ行動憲章」、「エフピココンプライアンス行動規範」を会社法の精神に則り、取締役及び使用人に対して周知を図る。

法令違反その他コンプライアンスに関する問題の早期発見、是正を図るため、内部通報制度に基づき、専用の通報窓口を設置するとともに通報者の不利益の防止を図る。

法務・コンプライアンス統括室において、グループ横断的にコンプライアンスに係る教育・研修、内部通報制度の運用状況の検証、その他コンプライアンスについての取り組みを推進する。

（リスク管理体制）

「リスク管理規程」を定め、リスクを区分してグループ全体のリスクを適切に管理する。具体的には、生産・物流・販売に関する業務リスクでは、月次で役員、執行役員、ジェネラルマネージャーによるオペレーション会議が開催され、リスクを共有化すると共に課題・対応策を審議する。また、グループ会社のリスク管理では、週次で役員、執行役員、監査役、グループ会社の代表者による情報交換会が開催され、リスクを共有化すると共に課題・対応策を審議する。

当社グループに危機的事態が顕在化したときには、その被害を最小化するための危機管理について「危機管理規程」を定め、当社及び当社子会社の取締役及び使用人に周知する。

（モニタリング体制）

業務執行部門とは独立した社長直轄の監査室による内部監査を実施し、業務執行部門のリスク管理状況、コンプライアンス状況も含めモニタリングを行なう。これにより、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する。

（情報開示統制）

法定開示及び適時開示に係る情報は、秘書室に情報集約し、関係部門と協議の上、開示の必要性要否の判断を行なう。より一層透明性を確保し健全性を図るため、「インサイダー情報管理規程」に基づき情報開示体制を確保する。

ロ．当社及び子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務に係る情報の保存・管理は、「文書管理規程」で定め、適正な運用を図るものとする。保存文書の保存年限は、関係法令で定められた期間とし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持するものとする。

ハ．当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、会社法の規定に基づき、取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人を置く。また、経営に関する重要事項を協議する機関として、経営会議を設置する。

取締役会は「取締役会規程」、監査役は「監査役会規程」、「監査役監査基準」に則り、各々の職務を遂行する。これをもって、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保し、監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制とする。

当社及び子会社は、グループ共通の会計管理システムを導入すると共に、キャッシュ・マネジメント・システムを導入し、グループ全体の資金調達の効率化を図り効率的な職務執行体制を確保する。

ニ．子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社が定めるグループ運営規程において、子会社の経営上の重要事項または問題が発生した場合、速やかに主管本部・主管会社へ報告・連絡すると共に、当社への報告を義務づけ、子会社の財務状況やその他重要情報について、必要に応じて随時報告を実施する。

その他当社グループは、月一回、当社及び当社子会社の取締役が出席する経営会議を開催し、当社子会社において発生した重要な事象について経営会議における報告を義務づける。

ホ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、またその使用人の取締役からの独立性に関する事項、及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を指名することができる。

当該使用人は、監査役の指示命令に従うものとし、当該使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分等、雇用に係る重要事項についてはあらかじめ監査役会の同意を得るものとする。

ヘ．当社及びグループ会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び当該報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及びグループ会社の取締役及び使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならないものとし、取締役及び使用人は「監査役会規程 細則」に則り、監査役への報告を遅滞なく行う。同時に、内部通報制度に基づき監査役への報告を遅滞なく行うよう、取締役及び使用人に対してその周知を図るものとする。

また、監査役への報告を行った取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行う事を禁止し、その旨を周知徹底する。

ト．監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役職務の執行について合理的に生ずる費用の前払いまたは償還、その他当該職務の執行について生ずる費用または債務を、監査役の請求に基づき速やかに処理するものとする。

チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、「監査役会規程」、「監査役監査基準」に則して行動するとともに、会計監査人、監査室と緊密な連携を保ち、合理的な監査に努めることで監査役の監査が実効的に行われることを確保するものとする。また、必要な場合には、専門家(弁護士・公認会計士・税理士・コンサルタント等)との意思疎通を図るなどの対応を行うこととする。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、会社の業務及び財産の状況調査、その他の監査業務の遂行にあたり、内部監査部門（監査室常勤者8名）と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するよう努めております。このため、内部監査部門と定期的な会合を持つ事としております。

また、監査役は、会計監査人から会計監査上の重要事項について説明を求め、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性を判断しております。このため、会計監査人との定期的な会合を持つ事としております。

なお、内部監査部門の責任者が、内部統制委員会の委員として参加しており、内部統制の状況を把握できる体制を敷いております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の末吉竹二郎氏は、イオン株式会社及び株式会社インテグレックスの社外取締役であります。

イオン株式会社は、当社と取引関係にあり、その年間直接取引金額は同社グループに対する売上高9,141百万円になります。

なお、株式会社インテグレックスと当社との間に利害関係はありません。

社外取締役の緑川正博氏は、株式会社公文教育研究会・株式会社パロマの社外監査役及び日精エー・エス・ビー機械株式会社の監査役並びに国際自動車株式会社の社外取締役であります。当社との間に利害関係はありません。

なお、社外取締役緑川正博氏と当社の関係は、同氏が代表を務める株式会社MIDストラクチャーズと平成26年5月まで税務・会計に関する業務委託契約を結んでおりました。

また、同社は当社主要株主の株式会社小松安弘興産との間にコンサルティング契約を結んでおりましたが、本契約は平成26年5月で取引を終了しております。

社外監査役の中居敏郎氏は、株式会社もみじ銀行の出身ですが、平成20年6月に同社を退職しております。同社は、当社の主要な借入先であります。

社外監査役の松本修一氏は、三井物産株式会社の出身ですが平成26年12月に退職しております。同社の子会社であるベンダーサービス株式会社は当社の主要な取引先であります。

ロ. 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役には、経営者としての豊富な経験と高い見識、環境問題、税務・会計等の分野での専門性を当社の経営に活かしていただくことを期待し、当社の経営陣から独立した中立な立場から、経営判断がなされるよう管理・監督する機能を担っていただいております。

社外監査役には、幅広い見識と豊富な経験・知識に基づく視点を監査に活かしていただくことを期待しております。

ハ. 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役には、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした社外的観点からの監督または監査、及び助言・提言等をそれぞれ行っていただけるよう、その選任に当たっては、独立性を重視しております。なお、社外取締役・社外監査役の選任にあたり金融商品取引所の独立性の基準及び当社が定めた「独立社外役員の独立判断基準」に基づき候補者の検討を行っております。

ニ. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、監査室からの内部監査の報告、監査役からの監査報告及び会計監査人からの監査結果報告を定期的に受けることにより、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において表明しています。

社外監査役は、上記の報告を同様に受けているほか、効率的かつ効果的に監査役監査を行うために、会計監査人及び監査室並びに子会社の監査役及び内部監査部門と情報交換を含む緊密な協力関係を維持しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	344	236	-	58	48	13
監査役 (社外監査役を除く)	18	16	-	-	1	3
社外役員	49	46	-	-	2	5

(注) 1 平成18年6月29日開催の第44回定時株主総会において、取締役の報酬を年額400百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。)、監査役の報酬額を年額80百万円以内と決議いただいております。

2 上記の人数には、平成27年6月26日付けで退任した取締役2名および監査役2名並びに平成27年8月5日をもって辞任した監査役1名を含んでおります。

3 上記の退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額であります。

4 上記のほか、平成27年6月26日開催の第53回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を次のとおり支給しております。

退任取締役 2名 42百万円

退任監査役 2名 27百万円

なお、この金額の中には、過年度において役員の報酬等の総額に含めた退職慰労引当金の繰入額64百万円が含まれております。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
7	2	使用人としての給与であります。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

56銘柄 3,265百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
積水化成工業(株)	2,697,867	1,187	当社製品原材料の安定供給等取引関係維持強化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	959,300	713	当社の主力銀行グループであり、取引関係強化を図るため
(株)高速	290,328	255	営業上の取引関係維持強化を図るため
マックスバリュ北海道(株)	60,022	174	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)山口フィナンシャルグループ	113,911	157	当社の主力銀行グループであり、取引関係強化を図るため
(株)イズミ	30,000	132	営業上の取引関係維持強化を図るため
イオン(株)	93,218	122	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)西日本シティ銀行	343,587	119	当社の主力銀行であり、取引関係強化を図るため
ホクト(株)	43,204	96	営業上の取引関係維持強化を図るため
第一生命保険(株)	41,900	73	保険加入による株式割当及び取引関係等の円滑化を図るため
(株)丸久	57,144	62	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)中国銀行	27,120	48	当社の主力銀行であり、取引関係強化を図るため
(株)パロー	15,840	41	営業上の取引関係維持強化を図るため
アルビス(株)	20,000	40	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)魚力	20,000	35	営業上の取引関係維持強化を図るため
アクシアル リテイリング(株)	10,000	35	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)広島銀行	52,890	34	当社の主力銀行であり、取引関係強化を図るため
日本ハム(株)	10,000	27	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)天満屋ストア	24,306	23	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)マミーマート	10,000	16	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)ライフコーポレーション	7,044	14	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)フジ	6,900	14	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)いなげや	10,000	13	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)ポブラ	24,716	12	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)イチネンホールディングス	11,024	11	取引関係強化を図るため
(株)百十四銀行	26,250	10	当社の取引銀行であり、取引関係強化を図るため
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	9,378	9	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)魚喜	8,200	9	営業上の取引関係維持強化を図るため
凸版印刷(株)	10,500	9	取引関係強化を図るため
(株)エコス	10,000	9	営業上の取引関係維持強化を図るため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水化成工業(株)	2,697,867	919	当社製品原材料の安定供給等取引関係維持強化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	959,300	500	当社の主力銀行グループであり、取引関係強化を図るため
(株)高速	290,328	253	営業上の取引関係維持強化を図るため
マックスバリュ北海道(株)	62,039	180	営業上の取引関係維持強化を図るため
イオン(株)	97,432	158	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)イズミ	30,160	146	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)山口フィナンシャルグループ	113,911	116	当社の主力銀行グループであり、取引関係強化を図るため
ホクト(株)	43,204	96	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)西日本シティ銀行	343,587	68	当社の主力銀行であり、取引関係強化を図るため
(株)リテールパートナーズ	58,549	63	営業上の取引関係維持強化を図るため
第一生命保険(株)	41,900	57	保険加入による株式割当及び取引関係等の円滑化を図るため
(株)バロー	15,840	44	営業上の取引関係維持強化を図るため
アルビス(株)	20,000	38	営業上の取引関係維持強化を図るため
アクシアル リテイリング(株)	10,000	37	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)中国銀行	27,120	31	当社の主力銀行であり、取引関係強化を図るため
(株)天満屋ストア	26,732	26	営業上の取引関係維持強化を図るため
日本ハム(株)	10,000	24	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)魚力	20,000	24	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)広島銀行	52,890	21	当社の主力銀行であり、取引関係強化を図るため
(株)ライフコーポレーション	7,310	20	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)マミーマート	10,000	17	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)フジ	6,900	15	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)いなげや	10,000	14	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)ポプラ	26,968	12	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)魚喜	8,200	12	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)エコス	10,000	12	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)イチネンホールディングス	11,024	11	取引関係強化を図るため
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	9,378	10	営業上の取引関係維持強化を図るため
凸版印刷(株)	10,500	9	取引関係強化を図るため
(株)百十四銀行	26,250	8	当社の取引銀行であり、取引関係強化を図るため

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した業務執行社員(公認会計士)は、柴田良智及び宮本芳樹であり有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名その他12名であります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を迅速かつ機動的に行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	1	41	0
連結子会社	-	-	-	-
計	45	1	41	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、グループ会社を含めた経理部門の社員研修の講師業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、グループ会社を含めた経理部門の社員研修の講師業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査計画の内容、監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行い、協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,710	15,089
受取手形及び売掛金	32,876	35,628
商品及び製品	17,804	15,686
仕掛品	94	76
原材料及び貯蔵品	3,770	2,849
繰延税金資産	1,340	1,649
未収入金	4,102	2,766
その他	450	439
貸倒引当金	30	29
流動資産合計	74,120	74,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 97,595	² 108,219
減価償却累計額	46,248	48,267
建物及び構築物（純額）	51,347	59,951
機械装置及び運搬具	² 35,963	² 41,926
減価償却累計額	25,004	25,990
機械装置及び運搬具（純額）	10,959	15,935
土地	33,256	33,502
リース資産	25,608	23,010
減価償却累計額	12,513	12,384
リース資産（純額）	13,095	10,626
建設仮勘定	1,031	2,237
その他	19,109	18,850
減価償却累計額	¹ 15,247	¹ 14,344
その他（純額）	3,862	4,505
有形固定資産合計	113,551	126,759
無形固定資産		
のれん	1,605	1,232
その他	1,077	1,057
無形固定資産合計	2,683	2,290
投資その他の資産		
投資有価証券	4,085	3,522
繰延税金資産	1,014	1,212
その他	1,225	1,169
貸倒引当金	50	55
投資その他の資産合計	6,274	5,849
固定資産合計	122,509	134,898
資産合計	196,629	209,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,163	18,472
短期借入金	10,702	13,803
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
リース債務	3,950	3,531
未払金	6,370	10,182
未払法人税等	1,686	3,220
未払消費税等	773	1,022
賞与引当金	1,565	1,805
役員賞与引当金	44	71
その他	2,958	2,920
流動負債合計	64,214	70,029
固定負債		
長期借入金	33,084	35,106
リース債務	10,059	7,878
繰延税金負債	48	44
役員退職慰労引当金	1,206	1,210
執行役員退職慰労引当金	7	14
退職給付に係る負債	2,716	2,993
その他	159	184
固定負債合計	47,282	47,432
負債合計	111,496	117,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,843	15,843
利益剰余金	59,600	66,453
自己株式	4,941	4,942
株主資本合計	83,653	90,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,288	919
退職給付に係る調整累計額	204	249
その他の包括利益累計額合計	1,084	669
非支配株主持分	395	416
純資産合計	85,133	91,591
負債純資産合計	196,629	209,053

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	164,918	170,292
売上原価	1, 3 118,336	1, 3 117,420
売上総利益	46,582	52,872
販売費及び一般管理費	2, 3 37,393	2, 3 39,624
営業利益	9,189	13,248
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	74	82
補助金収入	667	544
受取賃貸料	90	75
スクラップ売却益	209	173
その他	317	304
営業外収益合計	1,365	1,183
営業外費用		
支払利息	297	249
その他	151	155
営業外費用合計	448	404
経常利益	10,106	14,027
特別利益		
固定資産売却益	4 1	-
負ののれん発生益	39	-
特別利益合計	40	-
特別損失		
固定資産除売却損	5 135	5 254
段階取得に係る差損	80	-
ゴルフ会員権評価損	-	19
特別損失合計	215	273
税金等調整前当期純利益	9,931	13,753
法人税、住民税及び事業税	3,526	4,729
法人税等調整額	64	291
法人税等合計	3,591	4,438
当期純利益	6,340	9,315
非支配株主に帰属する当期純利益	11	20
親会社株主に帰属する当期純利益	6,329	9,294

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,340	9,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	734	368
退職給付に係る調整額	106	45
その他の包括利益合計	627	414
包括利益	6,967	8,900
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,956	8,880
非支配株主に係る包括利益	11	20

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,150	15,843	55,529	4,939	79,583
会計方針の変更による 累積的影響額			80		80
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,150	15,843	55,610	4,939	79,664
当期変動額					
剰余金の配当			2,338		2,338
親会社株主に帰属する当期 純利益			6,329		6,329
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,990	1	3,988
当期末残高	13,150	15,843	59,600	4,941	83,653

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	553	97	456	21	80,062
会計方針の変更による 累積的影響額					80
会計方針の変更を反映した 当期首残高	553	97	456	21	80,142
当期変動額					
剰余金の配当					2,338
親会社株主に帰属する当期 純利益					6,329
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	734	106	627	374	1,001
当期変動額合計	734	106	627	374	4,990
当期末残高	1,288	204	1,084	395	85,133

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,150	15,843	59,600	4,941	83,653
当期変動額					
剰余金の配当			2,442		2,442
親会社株主に帰属する当期純利益			9,294		9,294
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	6,852	0	6,851
当期末残高	13,150	15,843	66,453	4,942	90,505

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,288	204	1,084	395	85,133
当期変動額					
剰余金の配当					2,442
親会社株主に帰属する当期純利益					9,294
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	368	45	414	20	394
当期変動額合計	368	45	414	20	6,457
当期末残高	919	249	669	416	91,591

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,931	13,753
減価償却費	11,135	9,526
賞与引当金の増減額（ は減少）	55	240
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	11	26
貸倒引当金の増減額（ は減少）	25	3
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	39	4
執行役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7	7
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	260	277
固定資産除売却損益（ は益）	133	244
受取利息及び受取配当金	79	85
支払利息	297	249
ゴルフ会員権評価損	-	19
売上債権の増減額（ は増加）	2,172	2,752
たな卸資産の増減額（ は増加）	590	3,058
未収入金の増減額（ は増加）	1,356	1,117
仕入債務の増減額（ は減少）	1,420	2,691
その他の資産・負債の増減額	622	363
未払消費税等の増減額（ は減少）	219	431
その他	731	442
小計	20,539	24,236
利息及び配当金の受取額	80	85
利息の支払額	289	247
保険金の受取額	164	-
災害損失の支払額	127	-
法人税等の支払額	3,454	3,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,912	20,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,203	17,657
無形固定資産の取得による支出	405	340
投資有価証券の取得による支出	25	25
投資有価証券の売却による収入	175	8
長期貸付けによる支出	39	39
長期貸付金の回収による収入	25	31
その他	75	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,397	17,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,184	400
長期借入れによる収入	17,500	15,000
長期借入金の返済による支出	8,778	10,277
自己株式の取得による支出	1	0
リース債務の返済による支出	4,153	4,208
配当金の支払額	2,339	2,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	957	1,530
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,442	1,379
現金及び現金同等物の期首残高	16,153	13,710
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,710	1 15,089

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 32社

子会社は全て連結しております。

主要な連結子会社の名称

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～35年

機械装置及び運搬具 4～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

執行役員退職慰労引当金

当社は、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付に係る負債を計上しております。

なお、一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（減価償却方法の変更）

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

昨今の食品容器業界を取り巻く環境は、資源を有効活用しつつCO₂排出抑制をするための使用済み容器のリサイクル推進、また中食化が進んだことによる電子レンジ対応製品の開発、加えて配送コスト上昇への対応が必要となっております。

このような事業環境に対処すべく、回収PETボトルを再資源化しエコ製品を製造すること、また、耐熱性・耐油性という機能を有した新製品の製造を本格化するとともに、全国物流ネットワーク網整備の完成に向けて投資を進めております。

こうした設備投資に対し、当社グループの有形固定資産の使用実態などを検討しましたところ、当社グループにおける設備は、今後長年に渡り平均的かつ安定的に稼働することが見込まれることから、これに対応した減価償却費を計上するため、有形固定資産の減価償却方法を定額法とすることが合理的と判断いたしました。

この変更により、従来の定率法を継続した場合と比べて、当連結会計年度の減価償却費が2,809百万円減少し、営業利益が2,451百万円増加、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,474百万円増加しております。

（未適用の会計基準等）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
- 2 国庫補助金の受入れにより、取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	267百万円	267百万円
機械装置及び運搬具	699	699
合計	966	966

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額	45,600百万円	57,600百万円
借入実行残高	1,200	1,600
差引額	44,400	56,000

(連結損益計算書関係)

1 売上原価から控除している障がい者雇用に対する助成金の金額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
553百万円	547百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売促進費	3,197百万円	3,791百万円
運搬及び保管費	13,458	14,546
役員報酬	496	482
従業員給与	6,249	6,591
役員賞与引当金繰入額	36	70
賞与引当金繰入額	710	812
退職給付費用	258	354
役員退職慰労引当金繰入額	57	68
執行役員退職慰労引当金繰入額	7	7
減価償却費	2,732	2,567
貸倒引当金繰入額	14	4

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1,105百万円	1,242百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	- 百万円

5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(除却損)		
建物及び構築物	8百万円	97百万円
機械装置及び運搬具	50	66
その他	34	87
小計	92	251
(売却損)		
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
その他	41	1
小計	43	2
合計	135	254

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,093百万円	573百万円
組替調整額	55	0
税効果調整前	1,037	574
税効果額	303	205
その他有価証券評価差額金	734	368
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	179	129
組替調整額	29	70
税効果調整前	149	58
税効果額	43	13
退職給付に係る調整額	106	45
その他の包括利益合計	627	414

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注2)	22,142,106	22,142,106	-	44,284,212
合計	22,142,106	22,142,106	-	44,284,212
自己株式				
普通株式 (注3)	1,444,312	1,444,847	-	2,889,159
合計	1,444,312	1,444,847	-	2,889,159

- (注) 1. 当社は、平成26年 4月 1日付で、普通株式 1株につき 2株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加は、当該株式分割によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、当該株式分割による増加1,444,312株、単元未満株式の買取りによる増加535株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月23日 取締役会	普通株式	1,345	65	平成26年 3月31日	平成26年 6月 9日
平成26年11月 5日 取締役会	普通株式	993	24	平成26年 9月30日	平成26年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月22日 取締役会	普通株式	1,076	利益剰余金	26	平成27年 3月31日	平成27年 6月 8日

当連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	44,284,212	-	-	44,284,212
合計	44,284,212	-	-	44,284,212
自己株式				
普通株式（注）	2,889,159	173	-	2,889,332
合計	2,889,159	173	-	2,889,332

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 5 月22日 取締役会	普通株式	1,076	26	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月 8 日
平成27年11月 5 日 取締役会	普通株式	1,366	33	平成27年 9 月30日	平成27年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 5 月20日 取締役会	普通株式	1,448	利益剰余金	35	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月 7 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	13,710百万円	15,089百万円
現金及び現金同等物	13,710	15,089

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に発生したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	3,849百万円	1,485百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	4,161	1,604

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、合成樹脂製簡易食品容器の製造設備の一部、電子計算機周辺端末機器(「機械装置及び運搬具」、「その他」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的で安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び短期社債（コマーシャル・ペーパー）の発行による方針です。デリバティブ取引は、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約等を行い、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、取引先と信管理規程に従い、取引先ごとの与信限度額管理及び残高管理を行うとともに、全ての取引先の信用状況を、定期的に信用調査書等にて把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされていますが、主に業務上の取引関係を有する企業の株式であり、毎月末に時価を把握し、経営者に報告しております。

営業債務である買掛金の支払期日は、全て6ヶ月以内です。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（主に5年以内）及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約であります。デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	13,710	13,710	-
(2) 受取手形及び売掛金	32,876		
貸倒引当金(*1)	12		
	32,864	32,864	-
(3) 未収入金	4,102	4,102	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	3,817	3,817	-
資産計	54,494	54,494	-
(1) 買掛金	21,163	21,163	-
(2) 短期借入金	1,200	1,200	-
(3) コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000	-
(4) 未払金	6,370	6,370	-
(5) 未払法人税等	1,686	1,686	-
(6) 未払消費税等	773	773	-
(7) 長期借入金(*2)	42,586	42,617	30
(8) リース債務(*3)	14,010	14,140	130
負債計	102,790	102,951	161

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)1年以内返済予定の長期借入金9,502百万円を含んでおります。

(*3)流動負債の部に計上されているリース債務3,950百万円を含んでおります。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	15,089	15,089	-
(2) 受取手形及び売掛金	35,628		
貸倒引当金(*1)	10		
	35,618	35,618	-
(3) 未収入金	2,766	2,766	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	3,266	3,266	-
資産計	56,740	56,740	-
(1) 買掛金	18,472	18,472	-
(2) 短期借入金	1,600	1,600	-
(3) コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000	-
(4) 未払金	10,182	10,182	-
(5) 未払法人税等	3,220	3,220	-
(6) 未払消費税等	1,022	1,022	-
(7) 長期借入金(*2)	47,309	47,437	127
(8) リース債務(*3)	11,409	11,545	135
負債計	108,217	108,480	263

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)1年以内返済予定の長期借入金12,203百万円を含んでおります。

(*3)流動負債の部に計上されているリース債務3,531百万円を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金については、貸倒引当金の個別引当及び個別に信用リスクを把握することが困難な先について、一括貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、

(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

固定金利による借入金については、DCF法(割引金利を「リスク・フリー・レート+スプレッド」とする計算方法)を用いた将来キャッシュ・フローの現在価値を合計し、時価を算定しております。

変動金利による借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(8) リース債務

リース債務の時価については、DCF法(割引金利を「同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率」とする計算方法)を用いた将来キャッシュ・フローの現在価値を合計し、時価を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	268	255

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	13,710	-	-
受取手形及び売掛金	32,876	-	-
未収入金	4,102	-	-
合計	50,689	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	15,089	-	-
受取手形及び売掛金	35,628	-	-
未収入金	2,766	-	-
合計	53,484	-	-

４．長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	1,200	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	15,000	-	-	-	-	-
長期借入金	9,502	10,428	16,858	5,048	749	-
リース債務	3,950	3,074	2,043	1,630	1,503	1,808
合計	29,652	13,502	18,901	6,678	2,252	1,808

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	1,600	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	15,000	-	-	-	-	-
長期借入金	12,203	18,583	6,823	5,449	4,250	-
リース債務	3,531	2,501	1,873	1,552	1,268	681
合計	32,334	21,085	8,696	7,002	5,518	681

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,791	1,872	1,919
	小計	3,791	1,872	1,919
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	25	28	3
	小計	25	28	3
合計		3,817	1,901	1,915

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,103	1,749	1,353
	小計	3,103	1,749	1,353
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	163	175	12
	小計	163	175	12
合計		3,266	1,925	1,341

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	175	55	-
合計	175	55	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	8	0	6
合計	8	0	6

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職給付企業年金制度では、資格等級と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として資格等級と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、連結子会社の1社は、確定拠出型の制度として、確定拠出型企業年金制度を採用しております。

このほか、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,012百万円	3,185百万円
会計方針の変更による累積的影響額	124	-
会計方針の変更を反映した期首残高	2,887	3,185
勤務費用	179	200
利息費用	30	26
数理計算上の差異の発生額	218	112
退職給付の支払額	130	101
退職給付債務の期末残高	3,185	3,422

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,155百万円	1,231百万円
期待運用収益	17	18
数理計算上の差異の発生額	39	17
事業主からの拠出額	82	103
退職給付の支払額	63	51
年金資産の期末残高	1,231	1,285

(3) 簡便法を採用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	608百万円	762百万円
退職給付費用	89	168
退職給付の支払額	32	52
制度への掛金の拠出額	18	22
連結範囲変更による影響額	115	-
退職給付に係る負債の期末残高	762	855

(注) 採用している退職給付制度の概要で記載したもののうち、連結子会社で採用する制度については簡便法により会計処理しております。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(原則法を採用した制度に係るもの)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,185百万円	3,422百万円
年金資産	1,231	1,285
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,953	2,137

(簡便法を採用した制度に係るもの)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務(簡便法)	418百万円	450百万円
年金資産(簡便法)	257	271
積立型制度の純額	160	179
非積立型制度の退職給付債務(簡便法)	601	676
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(簡便法)	762	855
退職給付に係る負債(原則法+簡便法)	2,716	2,993
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,716	2,993

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	179百万円	200百万円
利息費用	30	26
期待運用収益	17	18
数理計算上の差異の費用処理額	36	70
過去勤務費用の費用処理額	6	-
簡便法で計算した退職給付費用	89	168
確定給付制度に係る退職給付費用	310	447

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
数理計算上の差異	143百万円	58百万円
過去勤務費用	6	-
合 計	149	58

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	300百万円	358百万円
合 計	300	358

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
共同運用資産(注)	86.3%	87.2%
債券	4.2	4.8
株式	9.1	7.6
その他	0.4	0.4
合 計	100.0	100.0

(注) 生命保険会社の一般勘定で運用している資産であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.0% ~ 1.3%	0.5% ~ 0.6%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度201百万円、当連結会計年度209百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,223百万円	922百万円
未払事業税否認額	143	224
賞与引当金	511	550
退職給付に係る負債	870	908
役員退職慰労引当金	380	365
投資有価証券評価損	114	103
未払費用否認額	628	593
その他	963	1,020
繰延税金資産の総額	4,836	4,689
評価性引当額	1,841	1,395
繰延税金資産計	2,994	3,293
繰延税金負債との相殺	639	432
繰延税金資産の純額	2,355	2,861
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	613	410
その他	74	67
繰延税金負債計	688	477
繰延税金資産との相殺	639	432
繰延税金負債の純額	48	44

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,340百万円	1,649百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,014	1,212
固定負債 - 繰延税金負債	48	44

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成27年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は134百万円減少し、法人税等調整額が150百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が5百万円減少しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴う連結財務諸表への影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当社は、主な賃借建物であります東京本社オフィスならびに大阪支店オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、敷金が計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、広島県福山市その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む。）を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は49百万円（賃貸収益は売上高または営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は55百万円（賃貸収益は売上高または営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,475	2,459
期中増減額	15	150
期末残高	2,459	2,309
期末時価	2,829	2,653

- （注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、新たに対象となった不動産の増加（58百万円）によるものであり、主な減少額は遊休不動産（旧本社土地）から事業用不動産への振替による減少（62百万円）と減価償却による減少（19百万円）によるものであります。
- 当連結会計年度の減少額は、遊休不動産（旧神辺研究所他）から事業用不動産への振替による減少（125百万円）と減価償却による減少（25百万円）によるものであります。
3. 期末の時価は、主として「固定資産税評価額」または「路線価」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)HYコーポレーション	広島県福山市	50	不動産賃貸・管理		土地の賃貸	配送センター用地の賃貸	13		

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)HYコーポレーション	広島県福山市	50	不動産賃貸・管理		不動産（建物）の購入	不動産（建物）の購入	1,214		

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 土地の賃貸料については、近隣の地代を参考にした価格によって決定しております。

(2) 不動産（建物）の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて決定しております。

3. (株)HYコーポレーションは、当社代表取締役会長小松安弘が議決権の100%を所有している会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)HYコーポレーション	広島県福山市	50	不動産賃貸・管理		土地・建物の賃借	配送センターの賃借 敷金の回収	113 83	敷金	28

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)HYコーポレーション	広島県福山市	50	不動産 賃貸・管理		土地・建物の賃借	配送センターの賃借	28		
							敷金の回収	28		

- （注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- ２．取引条件及び取引条件の決定方針等
- （１）土地の賃借料については、近隣の地代を参考にした価格によって決定しております。
- （２）建物の賃借料については、近隣の取引実勢等を参考にした価格によって決定しております。
- （３）前連結会計年度において上記の方針に従い、賃借料及び敷金の差入額について取引条件の見直しを行っております。
- ３．(株)HYコーポレーションは、当社代表取締役会長小松安弘が議決権の100%を所有している会社であります。

（開示対象特別目的会社関係）
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
１株当たり純資産額	2,047.04円	2,202.56円
１株当たり当期純利益金額	152.89円	224.54円

- （注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- ２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	6,329	9,294
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	6,329	9,294
期中平均株式数（千株）	41,395	41,394

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200	1,600	0.08	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,502	12,203	0.34	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,950	3,531	0.79	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	33,084	35,106	0.24	平成29年4月～ 平成33年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,059	7,878	0.77	平成29年4月～ 平成35年3月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定) 営業保証金(固定負債「その他」)	15,000 69	15,000 95	0.03 0.03	- 当該保証金の性 格上、定められ た返済期限はあ りません。
合計	72,866	75,415	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)には、無利息の借入金がそれぞれ375百万円及び2,062百万円含まれております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18,583	6,823	5,449	4,250
リース債務	2,501	1,873	1,552	1,268

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	41,156	84,305	131,469	170,292
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,352	6,577	11,796	13,753
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,613	4,460	7,999	9,294
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	38.97	107.74	193.24	224.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	38.97	68.77	85.50	31.30

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,255	13,734
受取手形	8,491	10,487
売掛金	1 18,458	1 17,829
商品及び製品	13,525	11,792
仕掛品	59	50
原材料及び貯蔵品	3,532	2,535
繰延税金資産	848	953
短期貸付金	1 6,232	1 5,804
未収入金	1 3,669	1 2,911
その他	1 382	1 367
貸倒引当金	14	14
流動資産合計	67,442	66,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,685	52,982
構築物	1,874	2,136
機械及び装置	9,267	13,943
車両運搬具	65	95
工具、器具及び備品	2,829	3,347
土地	27,496	27,741
リース資産	12,209	9,937
建設仮勘定	609	1,912
有形固定資産合計	99,037	112,097
無形固定資産		
ソフトウェア	829	843
その他	175	138
無形固定資産合計	1,005	981
投資その他の資産		
投資有価証券	3,840	3,265
関係会社株式	4,949	4,949
長期貸付金	35	50
敷金及び保証金	1 774	1 763
繰延税金資産	596	791
その他	1 620	1 551
貸倒引当金	8	7
投資その他の資産合計	10,808	10,364
固定資産合計	110,851	123,443
資産合計	178,293	189,894

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 13,653	1 12,080
短期借入金	1 8,380	1 9,792
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	9,502	12,203
リース債務	3,809	3,403
未払金	1 7,026	1 11,272
未払費用	1,983	1,914
未払法人税等	1,319	2,207
賞与引当金	513	567
役員賞与引当金	33	58
その他	107	641
流動負債合計	61,329	69,141
固定負債		
長期借入金	33,084	35,106
リース債務	9,607	7,542
退職給付引当金	1,653	1,778
役員退職慰労引当金	1,092	1,081
執行役員退職慰労引当金	7	14
その他	75	98
固定負債合計	45,520	45,621
負債合計	106,850	114,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金		
資本準備金	15,487	15,487
その他資本剰余金	346	346
資本剰余金合計	15,833	15,833
利益剰余金		
利益準備金	667	667
その他利益剰余金		
別途積立金	15,200	15,200
繰越利益剰余金	30,415	34,482
利益剰余金合計	46,283	50,350
自己株式	5,040	5,041
株主資本合計	70,227	74,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,216	838
評価・換算差額等合計	1,216	838
純資産合計	71,443	75,131
負債純資産合計	178,293	189,894

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 134,024	1 135,361
売上原価	1 97,663	1 95,118
売上総利益	36,361	40,243
販売費及び一般管理費	1, 2 29,363	1, 2 30,896
営業利益	6,997	9,346
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 87	1 92
受取賃貸料	1 164	1 149
受取手数料	1 54	1 53
補助金収入	655	478
その他	1 332	1 277
営業外収益合計	1,295	1,051
営業外費用		
支払利息	1 285	1 242
その他	1 135	1 148
営業外費用合計	421	391
経常利益	7,871	10,007
特別損失		
固定資産除売却損	3 124	3 239
ゴルフ会員権評価損	-	15
特別損失合計	124	255
税引前当期純利益	7,746	9,751
法人税、住民税及び事業税	2,685	3,335
法人税等調整額	42	92
法人税等合計	2,728	3,242
当期純利益	5,018	6,509

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	2	40,360	59.1	37,238	57.0
労務費		1,422	2.1	1,510	2.3
経費		26,484	38.8	26,552	40.7
当期総製造費用		68,268	100.0	65,300	100.0
期首半製品たな卸高		970		1,078	
期首仕掛品たな卸高		47		59	
合計		69,285		66,438	
期末半製品たな卸高		1,078		1,192	
期末仕掛品たな卸高		59		50	
当期製品製造原価		68,147		65,195	

- (注) 1 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。
 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
外注加工費	9,328 百万円	10,428 百万円
減価償却費	7,640	6,424
電力料	4,218	4,052
運搬及び保管料	1,869	2,140

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	13,150	15,487	346	15,833	667	15,200	27,655	43,522	5,038	67,468
会計方針の変更による 累積的影響額							80	80		80
会計方針の変更を反映した当期 首残高	13,150	15,487	346	15,833	667	15,200	27,736	43,603	5,038	67,549
当期変動額										
剰余金の配当							2,338	2,338		2,338
当期純利益							5,018	5,018		5,018
自己株式の取得									1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,679	2,679	1	2,678
当期末残高	13,150	15,487	346	15,833	667	15,200	30,415	46,283	5,040	70,227

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	537	537	68,006
会計方針の変更による累積的影響額			80
会計方針の変更を反映した当期首残高	537	537	68,086
当期変動額			
剰余金の配当			2,338
当期純利益			5,018
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	678	678	678
当期変動額合計	678	678	3,356
当期末残高	1,216	1,216	71,443

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	13,150	15,487	346	15,833	667	15,200	30,415	46,283	5,040	70,227
当期変動額										
剰余金の配当							2,442	2,442		2,442
当期純利益							6,509	6,509		6,509
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,066	4,066	0	4,066
当期末残高	13,150	15,487	346	15,833	667	15,200	34,482	50,350	5,041	74,293

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,216	1,216	71,443
当期変動額			
剰余金の配当			2,442
当期純利益			6,509
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	378	378	378
当期変動額合計	378	378	3,688
当期末残高	838	838	75,131

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料及び仕掛品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～35年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

従来、当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

昨今の食品容器業界を取り巻く環境は、資源を有効活用しつつCO₂排出抑制をするための使用済み容器のリサイクル推進、また中食化が進んだことによる電子レンジ対応製品の開発、加えて配送コスト上昇への対応が必要となっております。

このような事業環境に対処すべく、回収PETボトルを再資源化しエコ製品を製造すること、また、耐熱性・耐油性という機能を有した新製品の製造を本格化するとともに、全国物流ネットワーク網整備の完成に向けて投資を進めております。

こうした設備投資に対し、当社の有形固定資産の使用実態などを検討しましたところ、当社における設備は、今後長期に渡り平均的かつ安定的に稼働することが見込まれることから、これに対応した減価償却費を計上するため、有形固定資産の減価償却方法を定額法とすることが合理的と判断いたしました。

この変更により、従来の定率法を継続した場合と比べて、当事業年度の減価償却費が2,531百万円減少し、営業利益が2,199百万円増加、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ2,221百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	9,297百万円	8,544百万円
長期金銭債権	604	552
短期金銭債務	12,407	13,818

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント契約の総額	45,600百万円	57,600百万円
借入実行残高	1,200	1,600
差引額	44,400	56,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	16,252百万円	16,761百万円
仕入高	28,896	27,522
その他営業費用	25,398	27,320
営業取引以外の取引による取引高	229	177

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度78%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度22%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
販売促進費	3,037百万円	3,590百万円
運搬及び保管費	14,474	15,325
従業員給与	2,658	2,667
役員賞与引当金繰入額	33	58
賞与引当金繰入額	386	429
退職給付費用	175	226
役員退職慰労引当金繰入額	45	52
執行役員退職慰労引当金繰入額	7	7
減価償却費	2,259	2,099
貸倒引当金繰入額	2	0

- 3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
< 除却損 >		
建物	3百万円	75百万円
機械及び装置	45	62
工具、器具及び備品	12	79
その他	20	20
小計	81	238
< 売却損 >		
工具、器具及び備品	41	0
その他	1	0
小計	43	0
計	124	239

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額ならびに前事業年度の貸借対照表計上額は、いずれも子会社株式4,949百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認額	114百万円	150百万円
賞与引当金	168	173
退職給付引当金	529	540
役員退職慰労引当金	349	328
投資有価証券評価損	109	98
未払費用否認額	543	517
その他	204	305
繰延税金資産合計	2,018	2,114
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	573	369
繰延税金負債合計	573	369
繰延税金資産の純額	1,445	1,744

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成27年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は85百万円減少し、法人税等調整額が104百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	44,685	10,452	75	2,080	52,982	38,967
	構築物	1,874	398	5	130	2,136	3,099
	機械及び装置	9,267	6,417	70	1,671	13,943	22,559
	車両運搬具	65	46	1	15	95	322
	工具、器具及び備品	2,829	1,170	80	572	3,347	11,480
	土地	27,496	245	-	-	27,741	-
	リース資産	12,209	1,479	-	3,751	9,937	11,658
	建設仮勘定	609	5,825	4,521	-	1,912	-
	計	99,037	26,036	4,754	8,221	112,097	88,087
無形固定資産	ソフトウェア	829	329	-	315	843	962
	その他	175	61	95	4	138	15
	計	1,005	391	95	319	981	978

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

(1) 建物の増加	中部エコペット工場 八王子配送センター 2 期工事 関東配送第 3 センター 第 1 棟 中部第 1 センター 第 2 棟	4,805百万円 3,061 755 520
(2) 構築物の増加	中部エコペット工場	196
(3) 機械及び装置の増加	関東下館工場/押出機等 福山PS第 6 工場/押出機等 中部工場/透明PPシート製造装置等	770 745 735
(4) 土地の増加	中部独身寮用地 筑西独身寮用地	140 99
(5) リース資産の増加	成型用金型	1,136
(6) 建設仮勘定の増加	中部エコペット工場/機械設備工事等 筑西独身寮	1,453 359

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

(1) 機械及び装置の減少	老朽化及び更新に伴う除売却	70百万円
(2) 工具器具備品の減少	未使用印刷版等の除却	80
(3) 建設仮勘定の減少	八王子配送センター 2 期工事完成	320

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	22	3	4	22
賞与引当金	513	567	513	567
役員賞与引当金	33	58	33	58
役員退職慰労引当金	1,092	52	64	1,081
執行役員退職慰労引当金	7	7	0	14

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り又は買増し											
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所											
単元未満株式の買取及び買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを当該単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取単価及び買増単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td><td>1.150%</td></tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td><td>0.900%</td></tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td><td>0.700%</td></tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td><td>0.575%</td></tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td><td>0.375%</td></tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fpc.co.jp/										
株主に対する特典	該当事項はありません										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度（第53期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月6日関東財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月6日関東財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月5日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月28日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

柴田 良智 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

宮本 芳樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフピコの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エフピコが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月28日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。